

統合報告書

INTEGRATED REPORT

2018

2017.6.1—2018.5.31

 宝印刷株式会社



Planning

製品・サービス企画

Planning

製品・サービス企画

経営理念〈社訓〉

私たちは、
ディスクロージャーのパイオニアとして、
お客様に感動していただける最善のサービスを提供し、
社業の発展に努め、情報化社会に貢献します。



この経営理念は創業から65年以上たった今もなお、
宝印刷グループの文化として息づいています。
私たちは、日本初のファイナンシャルプリンターとして
ディスクロージャーの付加価値サービスをお客様に提供してきました。
「専門知識を活かして、皆さんのお役に立ちたい」
この想いを受け継ぎ、業務を通じて資本市場の発展に貢献するため
社員一人ひとりがバリューチェーンを築き上げています。



人的資本

- 制度開示の動向や仕組み、提出書類作成に関する実務に精通した人財
- コンピュータ言語であるXBRLやITシステムに関わる経験豊富な人財

知的資本

- 制度開示に関する専門知識、電子提出の仕組みやITシステムに関する専門知識
- XBRLデータを含む開示書類作成支援ツールの開発・改善技術

開示書類作成支援ツールの 企画・開発

宝印刷グループにとって、上場企業に求められる制度開示への対応はビジネスの柱となります。特に金融商品取引法における有価証券報告書などの開示のかたちは、紙媒体から電子データ、さらにはXBRLへと時代とともに進化しています。これら電子化の動きに対応した開示書類作成支援ツール「X-Smart.」の企画・開発を担うのが営業企画部。関連部署やグループ会社と連携しながら、お客様のニーズを吸い上げ、より効率的で正確な情報開示を可能とする開示ツールづくりを続けています。

Solution Sales

ソリューション営業

Solution Sales
ソリューション営業



人的資本

- 上場準備や上場申請に関する知見を持つ人財
- お客様の企業ステージや要望にあわせた提案、ニーズの把握ができる人財



知的資本

- 上場準備や上場申請に関する専門知識



人的資本

- 上場後の制度開示・任意開示に関する知見を持つ人財
- お客様の企業ステージや要望にあわせた提案、ニーズの把握ができる人財
- SR・IRのトレンドをおさえ、株主・投資家に響く企画提案ができる人財



知的資本

- 上場後の制度開示・任意開示に関する専門知識

上場準備企業に向けた 成長支援

「ゆくゆくは上場したい」と考える企業を見つけ、支援し、上場申請までの道のりを伴走するのが企業成長支援部。上場準備に関するノウハウ提供、内部統制体制や各種規程類の整備、各種セミナーの開催、申請書類作成のための情報や開示ツール提供など、その名の通り、上場まで企業の成長を支援するあらゆるサービスを提供しています。上場準備には数年かかることも珍しくありません。多くのハードルを乗り越え、1社でも多くの企業が上場という一つの目的を達成することが、私たちの喜びです。

上場企業に向けた サービス提供

上場企業を中心に、顧客企業との接点となり信頼関係を築いているのがディスクロージャー&IR営業部。企業に対する情報開示の要請がますます高度化するなか、当社の営業担当者は日々の営業活動を通してお客様の課題やニーズをキャッチし、最善のソリューションを提案しています。宝印刷グループの製品・サービスラインアップは年々拡充されていますが、それらはすべてのお客様に必要なわけではありません。今お客様に必要なものは何か、対話を通して状況を見極め、お客様の情報開示の質向上に資するよう誠実な対応を心がけています。

Consulting

コンサルティング・付加価値の提供

Consulting

コンサルティング・付加価値の提供

人的資本

- 金融商品取引法や会社法、関連規則も含めた開示動向に精通した人財
- 決算・経理業務をトータルにサポートできる会計士などの専門人財
- 英語のみならず中国語・韓国語など外国語のスキルを持った人財

知的資本

- 制度開示・任意開示に関する専門知識
- 企業の決算業務・開示書類作成を支援するノウハウ
- 完成度の高いディスクロージャー・IR翻訳を提供できる工程・知見

正確な情報開示を支える 宝印刷グループの“要”

宝印刷グループの提供する製品・サービスには、研究部の知見が欠かせません。金融商品取引法と会社法それぞれを専門とする2つの研究部は、お客様が作成する書類のチェックを柱に、開示書類に関する相談対応、タイムリーな資料提供など、アドバイスを中心に業務を行ってきました。昨今、情報開示が多様化・複雑化するにつれ、研究部に期待される役割は徐々に拡大しています。今後は、これまで以上にお客様との対話の機会を増やしながら、制度開示の一步先に行くコンサルティング分野へと業務の幅を広げ、お客様の企業価値向上に貢献していきます。

情報開示コンサルティングを提供

近年、働き方改革を背景に、業務の効率化やアウトソーシングに関する相談が増加しています。宝印刷グループでは、実践経験を積んだ専門人財が決算業務から開示書類作成まで、迅速に対応できる体制を構築。また、グループ会社との連携により内部統制構築や中期経営計画策定支援なども行える万全のコンサルティング体制を整えています。

グローバル化への対応

外国人株主の増加やコーポレートガバナンス・コード対応などを背景に、情報開示書類の翻訳ニーズが急増中です。これまで国内の情報開示を支えてきた実績と誇りがあるからこそ、翻訳も当社にお声掛けいただくという良い流れが生まれています。その他、アジア市場への上場を検討するお客様向けに各国の上場規程を日本語に翻訳するなど、翻訳をベースとしたビジネスが広がっています。

Manufacturing

モノづくり

Manufacturing
モノづくり



正確・迅速、
さらに伝わるデザインで
付加価値を

法律に基づき作成される制度開示書類や、株主・投資家に投資判断の材料を提供する任意開示書類において、間違いは許されません。そのため、制作に携わるスタッフは開示書類の重要性を理解し、何よりも正確性を重んじています。また、近年は株主総会招集通知の早期発送や電子開示の普及により、従来にも増して迅速性も求められています。制作部とデザインセンターは制作を担う部署として、これらの認識のみならず、伝わるデザインを心がけ、お客様の情報開示を支えています。



人的資本

- 開示書類の重要性を理解し正確な入力を行う人材
- 制度開示の概念にとどまらず、伝わるデザインを提案できる人材
- 高品質な製品を生み出す印刷工程・作業・技術を熟知した人材

製造資本

- 多品目、短納期、小ロットの要求に対応できる印刷工場設備

自然資本

- 持続可能な調達、廃棄物削減、電力使用量の削減、VOC低減化などの取り組みによる環境負荷低減

社会・関係資本

- サプライヤーやパートナー企業との協力関係
- 地域社会との良好な関係

確かな技術で
高品質な製品を生みだす

お客様の印刷物に対する品質の要求は以前にも増して厳しくなっています。また、多品目・短納期・小ロットなど、多様な仕様への対応も求められるようになりました。当社の主力工場である浮間工場では、オフセット印刷機だけでなくオンデマンド印刷機も揃え、各工程を担う人材の育成においては積極的なジョブローテーションや他部署応援を通じたマルチ技能化教育により、品質の向上を図っています。また、印刷工程そのものや調達における環境負荷低減活動はもちろん、工場周辺の地域住民の皆様との良好な関係構築にも積極的に取り組んでいます。

Co-Creating Value with Stakeholders

ステークホルダーとの価値協創



社会・関係資本

- 上場企業、上場準備企業をはじめとした強固な顧客基盤
- 宝印刷グループの事業と関連するサービスを提供する関係機関・企業との連携
- 資本市場の活性化を目的とした各省庁との連携

お客様の企業価値向上に資する情報開示を支援

宝印刷は創業以来、制度開示書類とIRなど任意開示書類の作成を支援する専門会社として歩んできました。その間、「わからないところがあれば、宝印刷に相談しろ」と言われるほど、数多くのお客様から信頼を得ています。ステークホルダーの情報開示要請に応え、実りのある対話を実現するには、質の高い、真に求められる情報の開示が不可欠です。宝印刷グループはお客様の持続的成長を支える情報開示を支援することで、お客様とともに成長しています。

資本市場の活性化に貢献

資本市場の活性化を実現するには、市場に参加する企業の価値向上により、国内市場が世界の投資家にとって魅力ある市場でなければなりません。稼ぐ力の向上に加え、各企業が行う情報開示の質向上も、その第一歩となります。正確でわかりやすい、タイムリーな情報開示は、株主・投資家との対話を生むきっかけになります。そして、対話で得た気づきを事業活動にフィードバックするサイクルを繰り返すことが、企業価値の向上につながります。宝印刷グループは、自社とお客様の成長だけでなく、資本市場の活性化を見据え事業活動に取り組んでいます。



日本のディスクロージャー制度とともに

P.15



ビジネスモデル

P.19



トップコミットメント

P.33



コーポレート・ガバナンス

P.43



人財の育成

P.53



連結財務データ

P.65

CONTENTS

snapshot 宝印刷グループのバリューチェーン	宝印刷グループとは	成長戦略	事業戦略	非財務資本戦略	財務・企業データ
01 経営理念〈社訓〉 02 製品・サービス企画 03 ソリューション営業 05 コンサルティング・付加価値の提供 07 モノづくり 09 ステークホルダーとの価値協創	13 ステークホルダーの皆様へ 14 宝印刷グループのスピリッツ 15 日本のディスクロージャー制度とともに 17 数字&キーワードで見る宝印刷グループ 19 ビジネスモデル 21 企業価値向上の考え方 23 競争優位の源泉 25 宝印刷グループのビジネス 31 財務・非財務ハイライト	33 トップコミットメント 39 新規事業トピック	41 事業戦略：制度開示関連 42 事業戦略：任意開示関連	43 コーポレート・ガバナンス 49 コンプライアンス 50 リスクマネジメント 51 社外役員メッセージ 53 人財の育成 57 専門知識やノウハウの蓄積 59 顧客基盤の拡大 61 地球環境との共存共栄 64 ステークホルダーとのコミュニケーション	65 経営成績及び財務分析 67 連結財務諸表 70 企業・株式情報

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、宝印刷グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを報告し、対話のきっかけとなることを目指して発行しています。ビジネスモデルや事業活動をはじめ、成長戦略、非財務の取り組みなど、具体的な事例をまじえわかりやすい冊子になるよう編集しました。当社グループの姿についてご理解を深めていただけると幸いです。

参照ガイドライン

国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



対象範囲と期間

期間：2017年6月～2018年5月 一部当該期間前後の活動も含みます。
範囲：宝印刷グループ 一部宝印刷単体の報告も含みます。

免責事項

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。したがって、実際の業績等は、経済情勢等様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性がありますので、ご承知おきください。

宝印刷のコミュニケーション

宝印刷グループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るため、多角的な情報を様々なツールで発信しています。本報告書に掲載されている情報だけではなく、WEBサイトでは当社グループのサービスやCSR活動など、多様な情報をご覧いただけます。

宝印刷WEBサイト



TOPページ
<https://www.takara-print.co.jp/>



IR情報
<https://www.takara-print.co.jp/ir/>



SRコミュニティ
<https://www.takara-print.co.jp/sr/>



より大きな 社会価値を実現する 企業グループへ

代表取締役社長

堆 誠一郎

日本初のファイナンシャルプリンターである宝印刷は、1952（昭和27）年の創業から今日まで資本市場の発展とともに歩んできました。その道のりは、資本市場を取り巻く多くの環境変化に対応し、専門知識を付加価値として提供するビジネスを磨き上げてきた歴史と言えるでしょう。私たちは、そうした環境変化をビジネスチャンスと捉え、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるソリューションを生み出すことで、ディスクロージャーのパイオニアとして、また、お客様の成長を支えるパートナーとして、厚い信頼関係を築いています。

近年、情報技術の進化がディスクロージャー&IR分野にも影響を与え、新たなソリューションの提供につながる一方、コーポレート・ガバナンスを取り巻く開示制度の整備やCSR活動、ESG課題への取り組みの広がりなどを受け、非財務情報を含む開示ニーズが高まっています。また、日本企業によるグローバル展開が進むなか、海外市場における現地上場のサポートをはじめ、コンプライアンスブックのローカライズ化など、様々なソリューションへのニーズが増加しつつあります。

そのなかで私たちは、従来の事業領域にとどまらず、周辺分野のニーズを取り込んだ成長を目指すべく、宝印刷グループとして子会社事業との連携によるシナジーを活かし、総合力を発揮していく考えです。そして、資本市場のさらなる発展と経済の活性化に寄与し、より大きな社会価値を実現する企業グループへと成長することで、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

宝印刷グループの *SPIRITS* スピリッツ

宝印刷グループには、創業当時の想いを受け継いだスピリッツがあります。

この想いは、ディスクロージャー&IRのパイオニアとして走り続けている今も、経営理念（社訓）として脈々と宝印刷グループのなかに息づいているものです。

私たちは、この経営理念（社訓）を通して創業当時の想いを受け継ぎ、宝印刷グループの一人ひとりが誇りをもってお客様に感動をお届けし続けられるよう、日々行動しています。

経営理念 （社訓）

私たちは、ディスクロージャーのパイオニアとして、
お客様に感動していただける最善のサービスを提供し、
社業の発展に努め、情報化社会に貢献します。

行動規範

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1 法令の遵守 | 6 社員の就業環境整備 |
| 2 人権の尊重 | 7 機密情報の厳正管理 |
| 3 顧客と資本市場参加者からの信頼獲得 | 8 政治・行政との健全な関係 |
| 4 取引先との相互発展 | 9 反社会的勢力への対処 |
| 5 株主・投資者・債権者の理解と支持 | 10 地域との共存と環境への貢献 |

宝印刷



社名の由来

社名の「宝」は、印刷業と保険代理店とで出発した「宝商会（宝印刷の前身）」の保険契約の得意先だった、日産自動車様の本社があった横浜市宝町に由来しています。

社章・双葉のマーク

企業ディスクロージャーという当時としては全くの未開拓市場に、将来を見据えた新たな事業の芽を育てようとの想いからこのマークが生まれました。このマークは、創業者である故野村正道が自らデザインを手がけたもので、1960年（昭和35年）から使用しています。1960年の組織変更を機に、それまで使用していた菱形のなかにTPC（Takara Printing Co., Ltd.）のデザインを変更しました。新しいマークは、TPCの組合せで双葉を形どり、TAKARAを大地に見立てたものです。ファイナンス専門の印刷会社として日本一の会社になりたいという希望を柵の双葉の諺になぞられて制定しました。企業のディスクロージャー制度は証券取引法（現 金融商品取引法）および商法（現 会社法）により制度化されていますが、当時は関心が薄く、一時的に仕事が集中し、しかも制約の厳しい仕事のみを扱っていくことに不安もありましたが、専門化こそ発展につながると信じ、この道一筋に今日まで歩んでいます。

日本のディスクロージャー制度とともに

戦後間もない1948年、証券市場の活性化を図るため証券取引法が施行されました。その4年後に創業した宝印刷は、企業の正確かつスピーディーな情報開示をお手伝いすべく、金融・証券業界とともに歩んできました。「金融行政と企業活動との間でお役に立ちたい」という創業時のポリシーは、65年以上の歴史を経てもなお、変わることはありません。



- 「株式会社スリー・シー・コンサルティング」を子会社化
- 初の海外拠点となる「TAKARA International (Hong Kong) Ltd.」を設立
- 「仙台宝印刷株式会社」を設立
- 米国のファイナンシャルプリンターであるメルリコーポレーションと業務提携
- 「株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所」を設立
- 「株式会社イーツー」を子会社化
- 東証TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格を取得



- 「株式会社タスク」に資本参加、後に子会社化
- 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
- 「ディスクロージャー・イノベーション株式会社」を設立
- 宝印刷のシンクタンクとして「総合ディスクロージャー研究所」を開設
- 「日本IPO実務検定協会」へ出資



- 個人投資家向けIRマガジン「ジャパニーズ・インベスター」創刊
- IRへの取り組みを専門に担う部署として「IR営業部」を設置
- 「ディスクロージャー情報センター」を開設
- 東京都北区に浮間工場を設置
- 東京証券取引所市場第二部に上場
- ネット事業へ進出



- オフィスコンピューター、電算写植機を導入
- 大阪営業所を開設、後に支店に昇格
- 英国ウィリアムズ・リー社と業務提携
- 米国バウン・アンド・カンパニー・インク社と業務提携
- 株式店頭登録（株式公開）

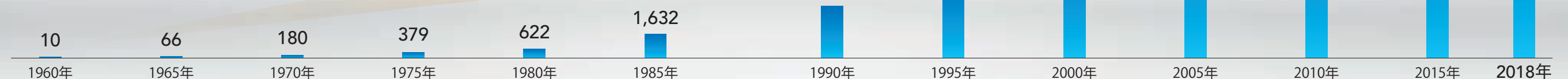


- 日本市場における外国企業の上場企業数拡大を受け「外国営業部」を設置
- 業務の拡大に伴い本社社屋を増築、完成



- 宝印刷の前身となる「株式会社宝商會」を設立（1952年）
- 「宝印刷株式会社」を設立（1960年）
- ディスクロージャー関連の事例収集や分析、法律研究などに取り組む「証券研究会」を設置
- 豊島区高田に本社社屋を建設、移転

売上高



1960

1970

1980

1990

2000

2010

日本の開示制度の主な変遷

- 証券取引法が施行（1948年）
- 財務諸表等規則が公布・施行
- 東京・大阪・名古屋の各証券取引所に市場第二部が開設
- 店頭株登録制度が発足
- 大蔵省証券局が発足
- 証券取引法が改正され、半期報告書・臨時報告書制度が導入
- 外国債等の届出省令が公布・施行
- 連結財務諸表規則が公布・施行
- 中間財務諸表等規則が公布・施行
- 商法・商法特例法が改正
- 財務諸表等規則が改正
- 届出書省令が改正
- 証券取引法・証券取引施行令が改正
- 証券取引法が改正され、株式の大量保有状況の開示制度等が導入
- 商法が改正され、監査役会の設置、自己株式取得の規制緩和、合併手続きの緩和等が導入
- 連結財務諸表原則の改正により、2000年3月期決算から連結財務諸表を中心とした情報開示に転換
- 電子情報開示システム「EDINET」が導入される
- 会社法が施行
- 金融商品取引法が施行、四半期報告制度や内部統制報告制度が導入
- EDINETにXBRLによる財務諸表データの提出が義務化
- 株券電子化がスタート
- IFRSの任意適用が開始
- 東京証券取引所と大阪証券取引所が経営統合
- コーポレートガバナンス・コードの適用が開始

数字

&

キーワード

で見る

宝印刷グループ

資格
保有者数

501名



お客様が安心して情報開示を行うため、当社には企業の情報開示に精通した人材が多数在籍しています。専門知識を結集し、お客様にとって有益な情報提供を行うなど、より付加価値の高いサービス提供に向けて日々知識を研鑽しています。

※資格保有者は法定資格および社外資格保有者数

上場企業取引社数

1,962社



1952年の創業以来、ディスクロージャーの専門会社として企業の情報開示支援を行ってきました。その結果、長きにわたり多くのお客様から信頼と支持をいただき、国内上場企業の取引社数は全体の半数を超え、強固な顧客基盤を誇っています。

XBRL



エクスピアールエル

Extensible Business Reporting Language

上場企業が金融庁（EDINET）や東証（TDnet）に提出する財務データは、XBRLという共通言語で電子化されています。XBRL化により財務データの作成や比較、分析が効率化された一方、作成には当社の「X-Smart.シリーズ」などの専用システムが必要です。

SR



シェアホルダー・リレーションズ

Shareholder Relations

企業が株主との間で情報やビジョンを共有するコミュニケーション。当社では、招集通知の作成から株主総会運営サポートに至るまで、より立体的なコミュニケーションを支援し、お客様と株主との良好な関係構築に寄与するサービスを提供しています。

SR活動の一つである株主総会は、年に一度、企業と株主が直接対話する重要な機会です。近年、株主との関係強化を図る企業が増加しており、当社でもプレゼンテーション手法の導入や運営サポートなどをお客様に提供しています。

1株当たり年間配当金

50.00円



株主の皆様への長期的利益還元と安定配当を行うことを基本とし、2016年5月期からは1株当たり年間配当金50円（中間配当金25円・期末配当金25円）を継続しています。今後も配当性向50%程度を目安に皆様への還元を目指します。

自己資本比率

71.8%



自己資本比率は企業経営の安定性を表す数値であり、引き続き高い財務健全性を維持し、盤石な経営基盤を構築しています。業種により異なりますが、一般的には自己資本比率が40%以上なら安定した企業であると言われています。



ER

エンプロイー・リレーションズ

Employee Relations

企業と従業員が双方向の働きかけによって信頼関係を構築する社内コミュニケーション。宝印刷グループの新しいサービス「ER-Manager」は、社内コミュニケーションを促し良好な関係作りをサポートしています。

[詳しくはP.40へ](#)



BPO

ビーピーオー

Business Process Outsourcing

お客様の業務効率化やコスト削減に資するアウトソーシングサービス。当社では、お客様社内での各部署が行っている印刷手配や在庫管理、見積・請求依頼などの煩わしい各種印刷業務を一元管理する代行サービスを展開しています。

3ヶ年女性採用比率

46.8%



多様な個人の能力を経営に活かすため、女性の採用を積極的に推進しています。意欲のある女性が、その個性と能力を十分に発揮できるよう管理職や主任職へ積極的に登用するほか、産休・育休、時短勤務など諸制度も整備しています。

X-Smart.Advance 累計販売社数

763社



開示決算業務の効率化を高水準で実現する「X-Smart.シリーズ」の上位機種としてリリース後、多くの企業から採用をいただき、IFRS対応、決算早期化、上場準備など、様々なシーンでのご利用実績を積み上げています。

IFRS



アイファース、イファース

International Financial Reporting Standards

国際会計基準審議会（IASB）によって設定される国際財務報告基準。国内で導入する企業は大手から新興企業へと広がっています。当社では、IFRS導入予定・導入済みのお客様向けに、開示ツールの提供や書類作成支援を行っています。



ESG

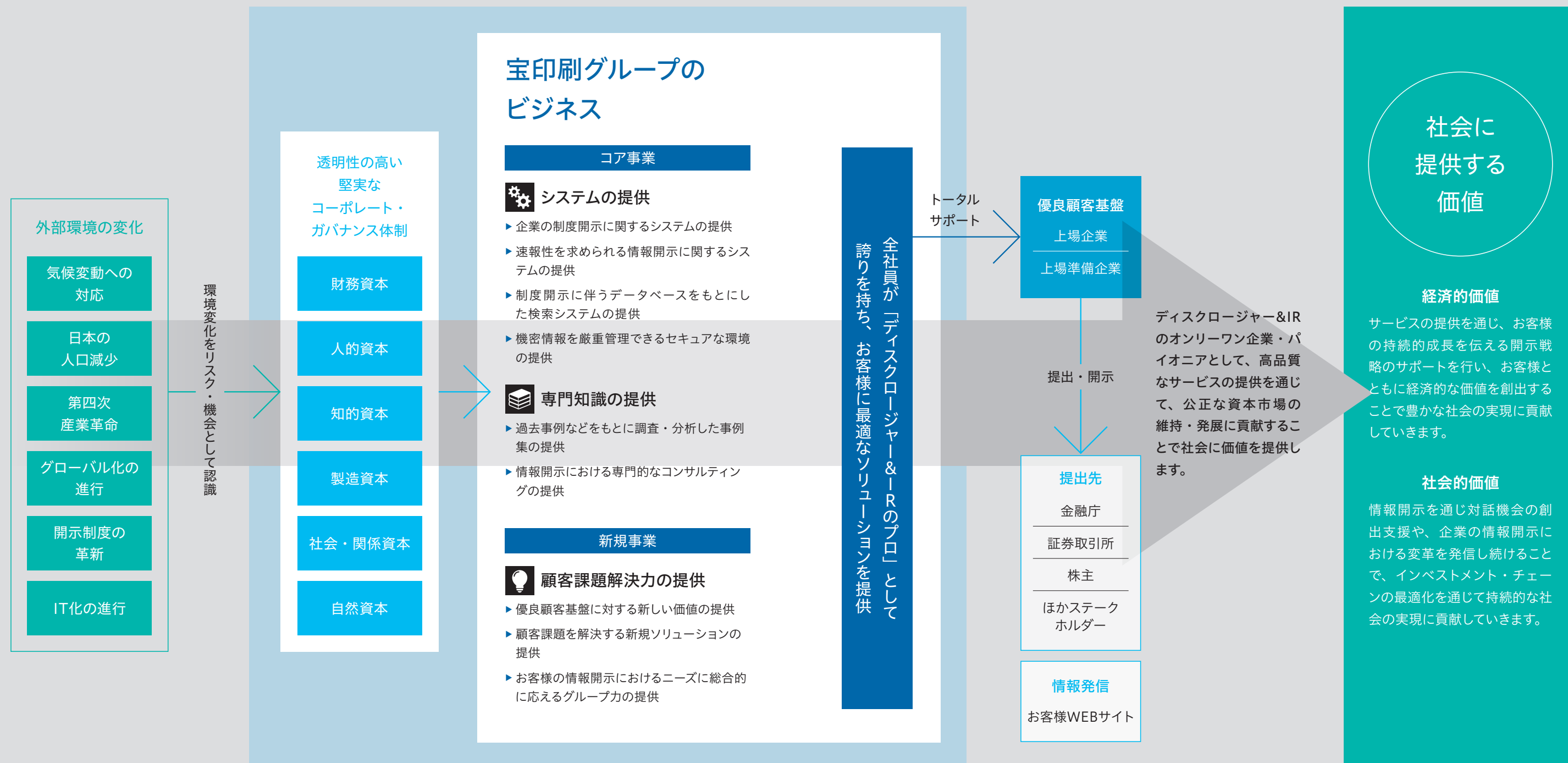
イーエスジー

Environment, Social, Governance

環境、社会、ガバナンスの略。これらの目に見えない企業の非財務価値を投資判断に盛り込むことをESG投資といいます。当社は、財務情報とESG情報（非財務情報）を結び付けて企業価値を伝える統合報告を研究するグループ会社を有しています。

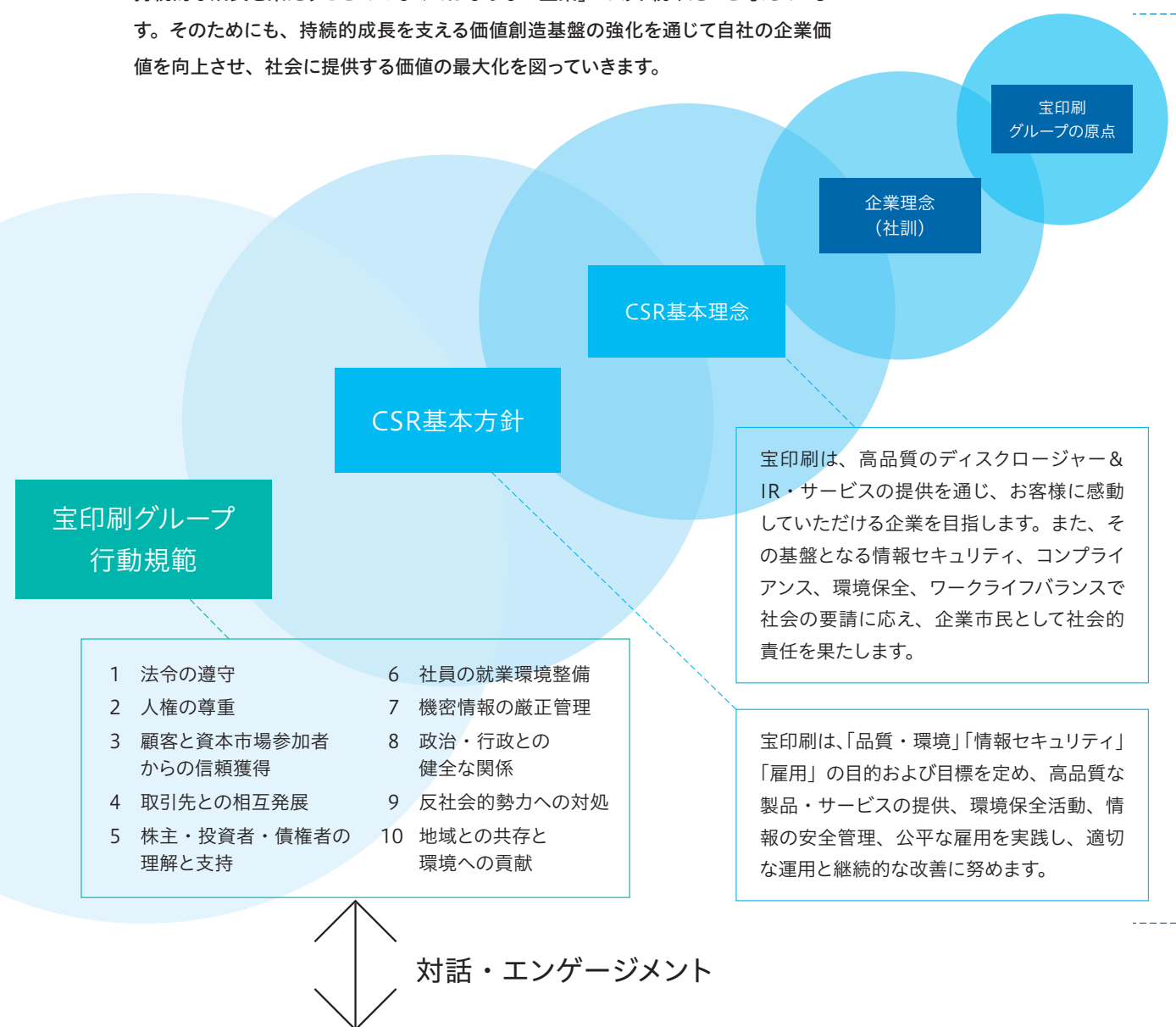
ビジネスモデル

宝印刷グループは、制度開示・任意開示を含めた企業の情報開示における総合的な支援事業を中心として事業を展開しています。企業の情報開示に関するシステムおよび専門知識の提供を事業の根幹とし、そのノウハウを礎に、優良顧客基盤に対し新たな価値の創出を行うべく新規事業の開拓を推進しています。



企業価値向上の考え方

私たち宝印刷グループは、企業の情報開示における支援事業を通し、社会とともに持続的な成長を果たすことで「なくてはならない企業」であり続けたいと考えています。そのためにも、持続的成長を支える価値創造基盤の強化を通じて自社の企業価値を向上させ、社会に提供する価値の最大化を図っていきます。



企業価値向上のためのアクション

- | Action 1 | Action 2 | Action 3 | Action 4 | Action 5 |
|--|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 外郭団体や有識者との連携により、企業の情報開示における変革を迅速に把握する体制を構築 | 企業の情報開示のグローバル化に対応するため、システム開発分野を強化 | 開示業務の多角化に備え、専門知識を有する人財を育成 | 働き方改革を人財戦略として認識し、ダイバーシティ&インクルージョンを積極化 | 強化されることが予測される環境規制に備え、各種ISO認証を継続保持 |

資本の増強策



財務資本

高い自己資本比率

社会への価値提供を前提として、戦略的な投資を行い将来キャッシュ・フローを創出するための盤石な財務基盤を構築していきます。



人的資本

企業の情報開示に精通した豊富な人財

法改正への迅速な対応を可能とする組織を構築し、お客様により高い付加価値を提供。人財育成を強化するとともに多様な価値観を活かせる企業風土を構築していきます。



知的資本

ディスクロージャーのパイオニアとしてのブランド力

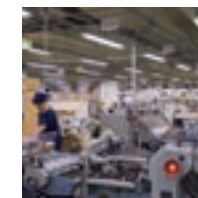
制度開示で培ったノウハウを継承し、コーポレートコミュニケーション全体を支援する企業として、強固な宝印刷グループのブランドを構築していきます。



製造資本

環境負荷に配慮した製造プロセス

環境マネジメントシステムによる環境対応を礎とし、競争力ある環境製品をお客様に推奨できる製造体制を構築していきます。



社会・関係資本

上場企業を中心とした強固な顧客基盤

情報開示の潮流を先読みした知見やシステムの提供により、お客様の企業価値向上への貢献を行い、資本市場参加者からの信頼を獲得できる体制を構築していきます。



自然資本

限りある資源の有効活用

持続可能な調達を前提とした調達コードの策定に関する検討など、持続性を前提として施策を実行するための体制を構築していきます。



宝印刷グループのステークホルダーとの対話・エンゲージメントの機会創出

株主・投資家

株主総会だけではなく機会の創出を重視し対話を進めています。

取引先

パートナーとして重視し、共存共栄を目的として対話を進めています。

お客様

Face to Faceを重視したタイムリーな対話を進めています。

地域社会

健全かつ安全安心な社会づくりに貢献すべく地域との調和を目的とした対話を進めています。

社員

研修や社内イベントなどを通じた対話の活性化を進めています。

地球環境

地球環境保全を目的として様々な施策とともに各種機関との対話を進めています。

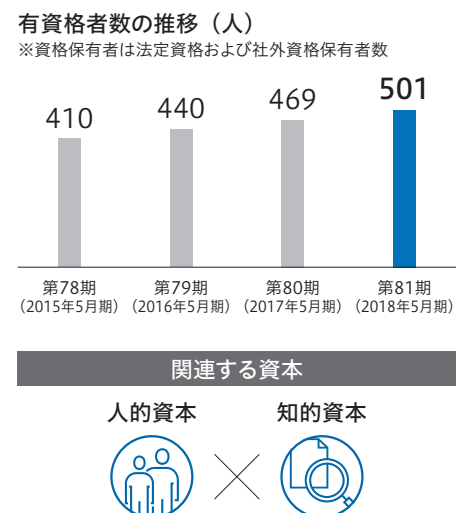
競争優位の源泉

私たち宝印刷グループは、ディスクロージャーのパイオニアとしてお客様の情報開示を支え続けてきました。お客様のニーズに「安心」と「情報開示の質と効率の向上」をもって応えるには、何よりも当社自身の強いビジネスモデルを確立することが必要です。ここで紹介する4つの競争優位の源泉は、これからも宝印刷のビジネスモデルを支える大きな力となります。

持続的成長を可能にする4つの競争優位の源泉

1 専門人財と蓄積された知識・ノウハウ

宝印刷グループがサービスを提供するディスクロージャー関連市場、とりわけ制度開示分野においては、市場規模は小さいながらも参入障壁が高く、他社が容易に真似できるビジネスモデルではありません。その際たる理由は高度な専門性にあります。当社は金融商品取引法と会社法を研究領域とする2つの研究部をはじめ、営業や開示ツール開発など他の部署やグループ会社においても、開示書類と作業手順を熟知した人財が多数活躍しています。こうした知識の習得や人財育成には、長い時間と多くの労力が必要です。当社は、情報開示に関わる専門人財を長期スパンで育成しながら知識やノウハウを積み上げ、お客様に新たな価値を提供するための体制を構築しています。



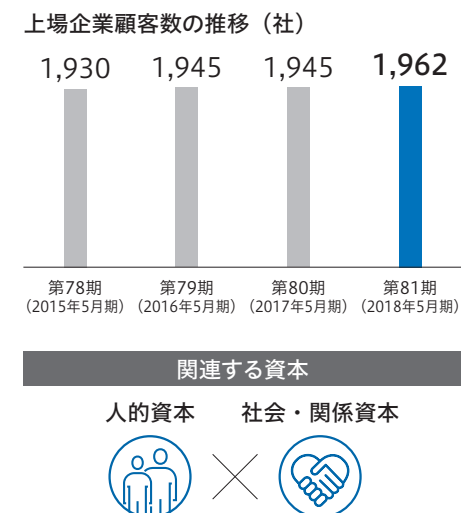
2 新規サービス・ソリューションの創出力

お客様の情報開示を取り巻く環境は、その時々の開示制度の改正や潮流、株主・投資家からの要請などにより、常に変化しています。宝印刷が提供するサービスも、お客様のニーズやトレンドに対応していかなければなりません。近年では、IFRS適用企業の拡大を捉えた対応力の強化や、決算の早期化・効率化を実現する「X-Smart.シリーズ」の充実、決算・開示書類作成などのコンサルティングやアウトソーシング、株主総会支援サービスの範囲拡大など、それぞれ必要とされる専門知識を駆使し新規サービスを創出してきました。これらは、当社が常にお客様の近くで情報開示をサポートし続けてきたからこそ可能となっています。



3 強固な顧客基盤、ステークホルダーとの関係

現在、宝印刷のお客様である上場企業数は1,962社。これは、全上場企業の半数以上のお客様から何らかのサービスを発注いただいていることになります。これだけ多くのお客様からの信頼を獲得してきたのは、当社が長年お客様の課題と真摯に向き合い、専門知識を活かして課題解決に役立ってきたからです。この強固な顧客基盤は、当社の大きな資産として今後の事業拡大にも欠かせない要素となります。また当社は、法定開示書類を扱うという業務の性質上、金融庁や証券取引所とも連携を強化しています。資本市場活性化のための重要なパートナーとして開示システム・制度の発展に貢献し、市場参加者からの信頼も獲得しています。



4 高品質な製品を生み出すモノづくりの現場

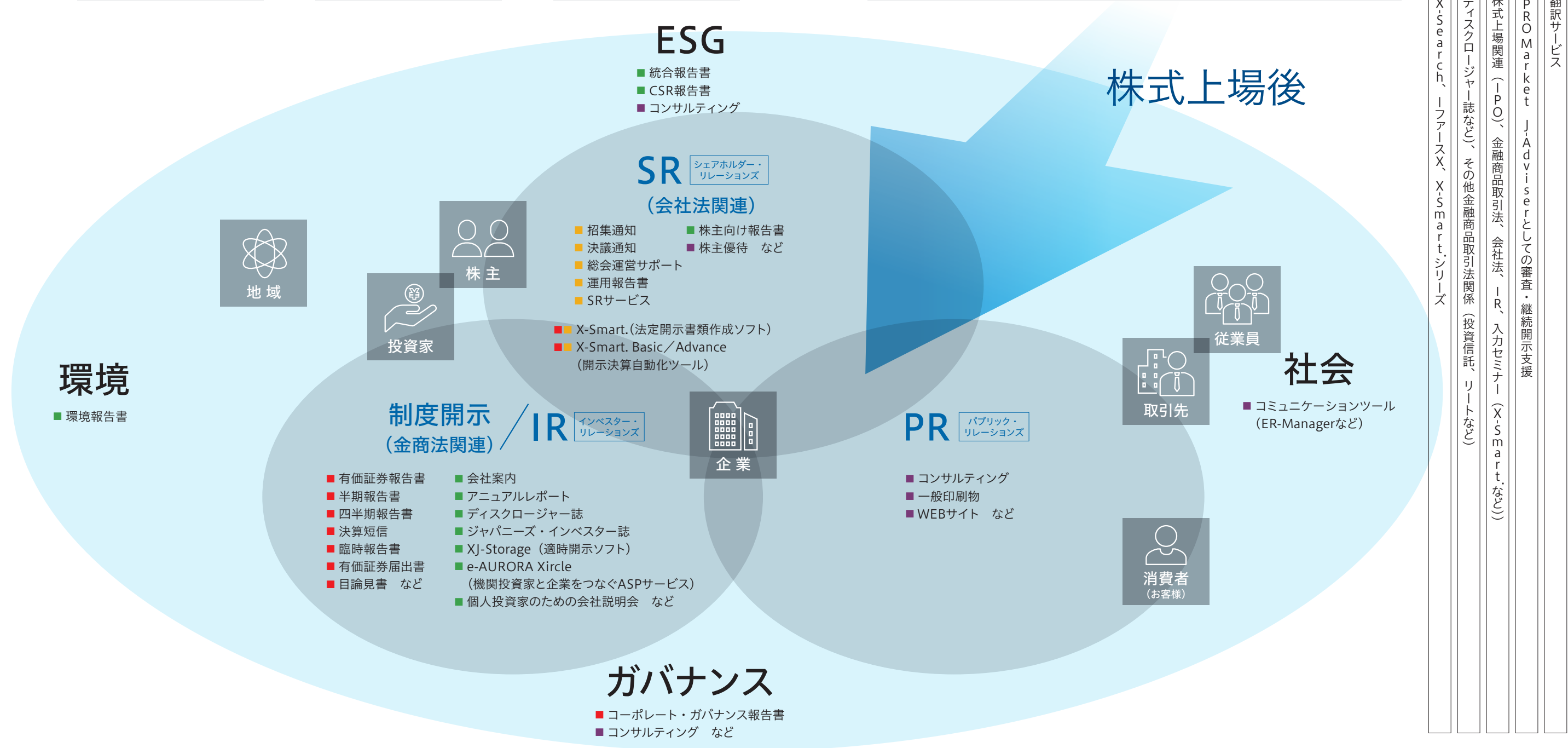
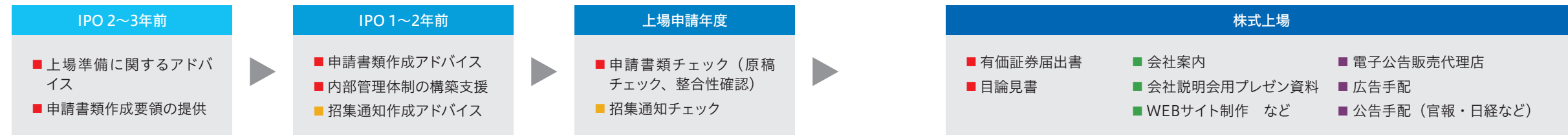
モノづくりの現場においても、当社がディスクロージャー専門印刷であるという責任感や誇りが深く根付いており、一人ひとりの高い意識が高品質なサービスの提供につながっています。制作工程においては、お客様の期待を越えた品質を実現するため、人財教育はもちろん、作業マニュアルの完備や間違いやすい作業工程を共有するワンポイントレッスン、他部署との情報共有を頻繁に行うなど、現場力を上げる取り組みを進めています。また、当社の主力印刷工場である浮間工場では、人財のマルチ技能化を順次進めているほか、印刷工程の環境負荷低減につながる取り組みを徹底し、製品の品質だけでなく作業品質の向上も図っています。



宝印刷グループのビジネス ①事業・サービス概要

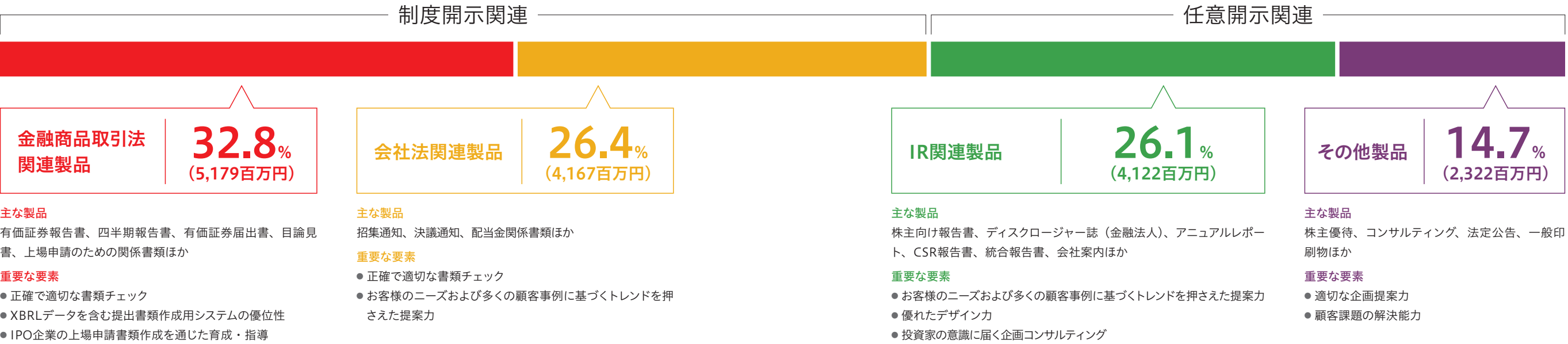
宝印刷グループは、顧客企業の成長ステージにあわせた情報開示を支援するため、株式上場申請書類などのIPO（新規上場）関連サービスから、金融商品取引法や投資信託法関連サービス、株主総会招集通知などの会社法関連サービスに加え、IR、SRなどの任意開示関連サービスを手掛けています。

■ 金融商品取引法関連製品 ■ 会社法関連製品 ■ IR関連製品 ■ その他製品



宝印刷グループのビジネス ②製品区分別売上構成と主要製品・サービス

宝印刷グループの事業は、制度開示関連の「金融商品取引法関連製品」「会社法関連製品」、任意開示関連の「IR関連製品」「その他製品」の4つに区分され、近年は「その他製品」に主に含まれる新規事業の開拓と育成に注力しています。その売上高構成比は徐々に高まりつつあり、引き続きバランスの良い事業ポートフォリオ形成を目指します。 [詳しくはP.41へ](#)



有価証券報告書

金融商品取引法において、事業年度終了後の3か月以内に金融庁への提出が義務づけられています。厳格な規則に適合した電子ファイルによる提出が求められるため、当社では操作性の高い開示書類作成ツール「X-Smart.シリーズ」を提供。もちろん、専門人財による原稿のチェックや幅広い記載内容に対応したコンサルティング、セミナーも実施しています。

招集通知

株主総会に株主を招集するにあたり株主に向けて通知する書類で、会社法により規定されています。当社グループでは企画提案、制作、原稿チェック、印刷、さらにはWEB展開、翻訳に至るまで作成の全工程をサポートしています。また、お客様の多様な課題に対応するため、会社法や株式実務に精通した専門スタッフによる電話相談対応、セミナーなども行っています。

開示決算プロセス統合・自動化ツール X-Smart.シリーズ

インターネットブラウザを通じて、有価証券報告書や招集通知などを作成するための開示書類作成システム。上位機種の「X-Smart.Advance」では決算基礎データ管理やチェック自動化など、さらなる高度化を実現します。

連結売上高

第81期（2018年5月期）

15,792

百万円

株主向け報告書

「株主通信」や「事業報告書」など、株主に向けて決算情報や事業内容をわかりやすく伝える任意開示書類です。当社では毎年1,000社以上の豊富な制作実績に基づき、トレンドを押さえた企画立案や取材・ライティング、活用方法のご提案、冊子を通した株主アンケートの実施など、制作に関するあらゆるサービスを提供しています。

統合報告書

投資判断における非財務情報の重要性の高まりを背景に、財務情報と非財務情報を結合し成長戦略や企業価値を伝える「統合報告書」の発行企業が増加しています。当社グループでは、子会社にシンクタンクを保有しており、ESG・統合報告の研究に特化した部署を設置、統合思考を軸としたコーポレートコミュニケーションの提案を行っています。

WEBサイト

IRサイトへの資料掲載が当たり前になるなか、開示前資料や誤った情報の掲載など、運用上のリスクも生まれています。当社グループでは、安全なIRサイト運営を支援するシステム「XJ-Storage」を提供。また、グループ会社(株)イーソーとの協業により、企業サイト全般の企画・制作、動画コンテンツ提案、アプリ開発なども行っています。

宝印刷グループのビジネス ③シナジーを活かした専門性強化と事業領域拡大

宝印刷グループは、既存事業とのシナジーが見込める事業提携やM&Aなど、グループ総合力の強化に努めています。その分野はディスクロージャー&IR分野を中心に、着実に広がりつつあります。様々な課題をお持ちのお客様に対しワンストップソリューションとしてサービスを提供するため、グループ各企業と連携して専門性強化を進めるとともに、事業領域の拡大を積極的に進めています。



ASK
LEGAL ADVISORS & SUPPORTING KNOWLEDGE

株式会社 タスク

連結子会社



株式会社タスク
代表取締役社長
竹山 徹弥

「企業プロファイリング」を駆使し企業の成長を支援

当社の事業はIPOやM&A支援事業を始めとし、7つの事業で形成されています。当社の企業使命は、IT技術等の急速な進化がもたらした高度情報社会において、当社の有する企業ネットワークにより「企業情報」を迅速に収集し、正確に分析し、その結果をより早くクライアントへお届けすることで、クライアントの持続的成長を支援することです。当社におけるすべての事業は、「企業プロファイリング」を根底の考え方として形成され、各事業は強固な顧客基盤に基づき有機的に繋がり、経営のあらゆる角度から企業の持続的成長をサポートできる体制を有しています。7つの事業を通じ、真に社会や日本経済そのものに貢献し、より良い未来を創造してまいります。

事業内容	● IPO支援事業	● 人材流動化支援事業	● PR支援事業	● AIプロファイリング事業
	● 内部統制構築支援事業	● M&A支援事業	● CRE支援事業	



SCC CONSULTING

株式会社 スリー・シー・コンサルティング

連結子会社



株式会社
スリー・シー・コンサルティング
代表取締役社長
児玉 厚

日本初の2つのシステムを開発

当社は「会計人の仕事を作業から経営判断へシフトする」ことを目的として、日本初の2つのシステムを開発しています。【特許取得】

1 実績開示	2 計画開示
訂正を防止する為に、法定開示書類の組替・計算・転記・照合を自動化するシステム（2000年～）	予算をKPIも含めて複式簿記化し、予算元帳を経て、PL・BS・CF・資金の月次予算を自動作成するシステム（2016年～）
上記2つのシステムを軸として、教育・コンサルティングを含めて実績と計画の正確性と迅速性の向上を強力に支援していきます。	

事業内容	1 実績開示 法定開示書類の自動作成システムの開発 開示実務教育・開示業務コンサルティング	2 計画開示 キャッシュ・フロー予算自動作成システムの開発 予算実務教育・予算コンサルティング
------	---	---

■ コンサルティング機能 ■ 研究機能 ■ 開発機能 ■ 制作機能 ■ その他サービス



株式会社 イーツー

連結子会社



株式会社イーツー
代表取締役社長
瀬谷 義浩

宝印刷グループのIT戦略部門を担う

当社はWEBサイトのデザイン、システム構築を主業務としており、上場企業や大学などのWEBサイト、会員サイト、ECサイトの構築をはじめ、様々なWEBシステムの構築を手がけています。お客様に役に立つサイトはどうあるべきか、どのようなシステムを構築すべきかを常に考えながら、全社員一丸となって、企業理念でもある「顧客の役に立つ事を常に考えて行動する」を実践しています。今後は、上場企業の事業をお手伝いし、お役に立てるシステム構築の提案を行うとともに、社員数を増やし、宝印刷グループのIT戦略部門を担える体制づくりを進めていきます。

事業内容	● インターネットホームページの企画・制作事業	● システム開発事業
	● インターネットホームページのコンサルティング事業	● 映像コンテンツ企画・制作事業



株式会社ディスクロージャー & IR総合研究所

宝印刷グループのシンクタンク

制度開示であるディスクロージャーと、任意開示であるESG、CSRを含めたIR分野の両方を研究領域とする唯一の研究所です。プロフェッショナルの専門知識を様々なかたちでタイムリーに提供するため、公認会計士や弁護士、アナリストなど多彩な経歴を持つ研究員が所属。専門分野の調査研究や事例収集・分析、セミナーによる情報発信、統合報告に関するアドバイザリーなどを通じ、お客様の課題解決や企業価値向上に資する情報発信を行っています。



TAKARA INTERNATIONAL
HONG KONG LIMITED

日本企業のアジア主要国の証券市場への上場に向けた上場準備書類作成や翻訳を通じ、海外投資家との対話を深めるサポートを行っています。



TRANSLASIA
Translasia Holdings Pte. Ltd.

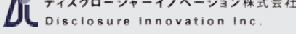
シンガポール、マレーシア、香港で翻訳・通訳事業を展開。既存の翻訳事業とのシナジー創出や新規顧客の取り込みにより事業拡大を図ります。



仙台宝印刷株式会社

開示書類の入力、校正が主な業務。当社グループの制作業務の効率化を図るとともに、迅速かつ正確な情報開示に貢献しています。

詳しくはP.56へ



ディスクロージャーイノベーション株式会社
Disclosure Innovation Inc.

企業の迅速かつ正確な情報開示をサポートするためのデータ処理・分析に関わるソフトウェアの研究・開発・運用・保守を行っています。



日本IPO実務検定協会
Japan IPO Practitioner Skill Examination Association

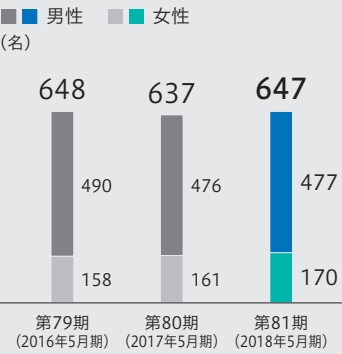
上場準備業務を体系的に学ぶことのできる「IPO実務検定」を通じ、上場準備担当者を育成することでIPO市場の活性化による経済発展に貢献しています。

財務・非財務ハイライト

	(百万円)										
	第71期 (2008年5月期)	第72期 (2009年5月期)	第73期 (2010年5月期)	第74期 (2011年5月期)	第75期 (2012年5月期)	第76期 (2013年5月期)	第77期 (2014年5月期)	第78期 (2015年5月期)	第79期 (2016年5月期)	第80期 (2017年5月期)	第81期 (2018年5月期)
売上高	12,207	12,399	12,033	11,306	11,115	11,426	12,645	13,469	14,669	15,156	15,792
売上原価	6,926	6,678	6,577	6,417	6,608	6,728	7,115	8,340	8,560	9,069	9,532
売上総利益	5,281	5,721	5,455	4,889	4,506	4,698	5,529	5,129	6,109	6,087	6,260
販売費及び一般管理費	3,996	4,259	4,164	4,053	3,928	3,925	4,243	4,223	4,538	4,611	4,725
営業利益	1,284	1,462	1,290	836	577	772	1,286	905	1,570	1,476	1,534
経常利益	1,266	1,407	1,222	775	641	829	1,465	1,026	1,727	1,604	1,679
親会社株主に帰属する当期純利益	672	659	723	333	249	460	869	578	1,084	1,082	1,110
設備投資額（有形）	148	114	58	335	40	211	105	194	90	88	106
設備投資額（無形）	504	343	232	302	173	370	514	462	289	453	513
減価償却費	425	493	498	537	545	440	457	527	553	534	613
システム開発投資額	478	237	164	110	106	250	973	645	293	539	367
純資産	12,047	11,758	*12,231	11,780	11,727	12,392	13,532	13,859	12,692	13,785	14,544
総資産	14,202	14,025	*14,294	13,915	14,109	15,386	16,886	17,351	18,096	18,635	19,845
有利子負債	100	-	-	242	169	143	39	29	18	13	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104	1,787	1,456	979	916	1,034	1,092	1,083	1,977	1,564	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,282	△ 499	△ 312	△ 268	△ 141	△ 555	△ 385	△ 628	△ 312	△ 576	△ 850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 287	△ 903	△ 295	△ 822	△ 351	△ 331	△ 337	△ 790	△ 560	△ 575	△ 481
フリー・キャッシュ・フロー	△ 177	1,288	1,143	711	775	478	707	455	1,665	987	637
売上原価率（％）	56.7	53.9	54.7	56.8	59.5	58.9	56.3	61.9	58.4	59.8	60.4
営業利益率（％）	10.5	11.8	10.7	7.4	5.2	6.8	10.2	6.7	10.7	9.7	9.7
自己資本当期純利益率（ROE）（％）	5.6	5.5	*6.0	2.8	2.1	3.9	6.8	4.3	8.3	8.3	8.0
総資産当期純利益率（ROA）（％）	4.8	4.7	*5.1	2.4	1.8	3.1	5.4	3.4	6.1	5.9	5.8
自己資本比率（％）	84.8	83.8	*85.6	84.4	82.8	79.4	78.5	78.1	68.7	72.5	71.8
1株当たり当期純利益（円）	52.28	52.80	58.38	27.16	21.40	39.51	74.56	50.15	96.99	96.81	99.39
1株当たり純資産額（円）	936.05	949.45	*987.70	1,006.98	1,002.04	1,048.11	1,136.47	1,212.20	1,112.68	1,209.12	1,274.72
1株当たり年間配当額（円）	24.00	24.00	25.00	24.00	24.00	20.00	24.00	35.00	50.00	50.00	50.00

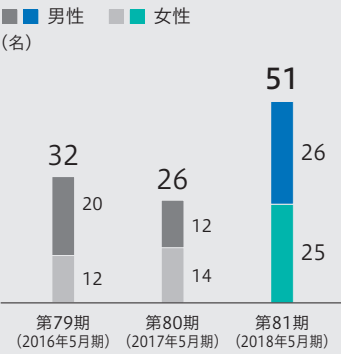
※第73期 期末時点で連結子会社がないため、純資産、総資産、自己資本当期純利益率、総資産当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産額については単体数値となっています。

従業員数*

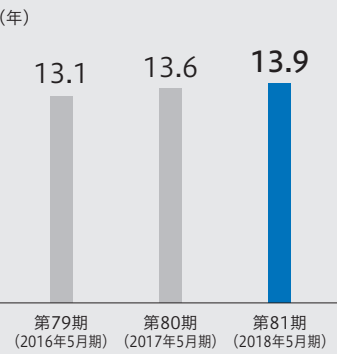


*上記は単体ベースの数値です。

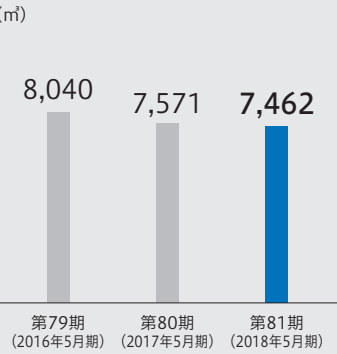
採用者数*



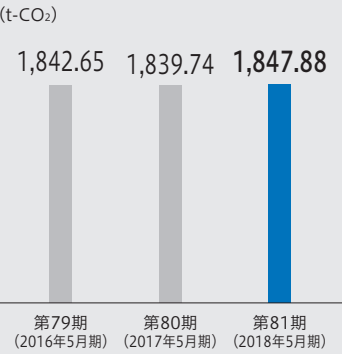
平均勤続年数*



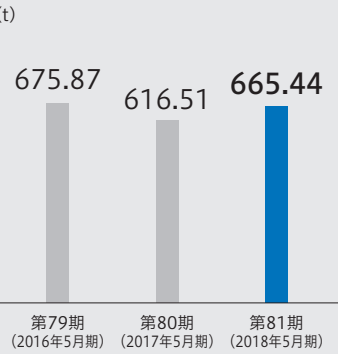
水使用量*



CO₂排出量（電力使用量限定）*



紙ゴミのリサイクル量*



事業領域の拡大と専門性の強化を推進し、グループ経営軸足を移していきます。

に



宝印刷グループのビジネスとその強み

上場企業のニーズに応え、専門知識を付加価値として提供する体制を維持し、ビジネスを拡大してきました。

私たち宝印刷グループのビジネスは、戦後の我が国における新しい証券市場を整備する法制度として1948（昭和23）年に施行された「証券取引法」が起点となっています。同法施行の4年後、1952（昭和27）年に前身会社の宝商会を立ち上げた当社は、事業会社が法令にもとづき大蔵省（現・財務省）に提出する書類の印刷を祖業としました。有価証券報告書や有価証券届出書といった提出書類の記載に関する専門知識を活かし、正確かつ短納期で納品する当社のビジネスは、多くの事業会社に評価・支持され、ディスクロージャー関連印刷のパイオニアとして厚い信頼を築くに至りました。

その後、我が国の経済成長とともに資本市場が発展するなかで、金融商品取引法や会社法をはじめ多くの制度改正も進められ、また一方では、情報技術の加速度的な進化が大きな社会変化をもたらしてきました。宝

印刷グループは、そうした変化への対応が求められる事業会社のニーズに応え、常に専門知識を付加価値として提供する体制を維持し、ビジネスを拡大してきました。今では、日本全国の上場企業・上場準備企業を中心とするお客様から「わからないところがあれば、宝印刷に相談しろ」と言っていただけるまでになりました。

私たちは「お客様の課題解決と事業成長のサポートを通じて、資本市場の発展と健全化に寄与し、社会に貢献する」ことを自らの使命として、創業以来一貫した信念で日本のディスクロージャーを支え、ビジネスモデルを磨き上げてきたと自負しています。

現在の宝印刷グループは、こうした取り組みを通じて培ってきた「お客様との関係性」、「人財」、「専門知識やノウハウ」などの「資産」を強みとし、ディスクロージャーの専門知識を提供する情報加工会社としてオンリーワンのポジションを確立しています。

「お客様との関係性」に関しては、今ここに述べてきました通り、上場企業・上場準備企業を中心とする多くの事業会社からいただいている宝印刷グループへの厚い信頼によるもので、私たちの事業展開を支える強固な顧

客基盤そのものです。いずれのお客様も、社会の公器たる信用を備えた上場企業・上場準備企業であり、そうしたお客様がディスクロージャー関連の実務に際し、当社をファーストコール先としてくださることが、事業活動において大きな安定性につながっています。また、当社が手掛ける新サービスの提供についても、信頼関係にもとづく顧客基盤へのアプローチによって、効率的な営業活動が可能となり、高い成果を上げています。

「人財」とは、ディスクロージャーやIR、デザインや印刷などの高度な専門知識を備えた宝印刷グループの人財力を指すものです。開示関連の最新動向を捉える研究部門、迅速かつ正確な作業を可能とする体制と高いセキュリティを保持する制作・製造部門、お客様のご要望に直接向き合い、的確で有益なサービスを提供する営業部門、それらと連携し、広がりある事業を展開していくグループ会社など、専門集団として築き上げた人財力は、宝印刷グループの価値創造の源泉であると認識しています。

そして「専門知識やノウハウ」とは、当社が長年にわたり蓄積してきた法定・任意開示と情報発信に関する多

種多様なノウハウであり、それらを付加価値としてお客様に提供するビジネスモデルを指しています。この「知的資産」こそが、多くの事業会社から厚い信頼を獲得している「宝印刷ブランド」の核と言えるでしょう。

宝印刷グループは、これらの資産による強みに加え、高い自己資本比率が示す財務安定性や、自社印刷工場の保有による品質優位性を発揮し、資本市場の発展に資する新たな価値創造を追求し続けてまいります。

事業環境の変化に伴うリスク・機会への対応

積み上げた「資産」の強みを活かし、新たなソリューションを提供。グローバル展開への布石を打っていきます。

宝印刷グループを取り巻く事業環境は、時代の流れとともに常に変化しています。これまでも法令の改正や会計基準の変更、証券取引所のルール改訂、株主・投資家の行動変化など、多くの環境変化が当社グループの事業活動にリスクと機会をもたらしてきました。

トップコミットメント

過去をさかのぼれば、上場企業はかつて年2回の決算で有価証券報告書を提出していましたし、有価証券の募集・売り出しに関する発行登録制度が施行される以前の目論見書は、現在よりも詳細な記載が求められ、多くの紙数を費やすものでした。これらの簡素化は当社の収益にとって一時的・部分的なマイナス要因になりましたが、他方では四半期開示制度の導入や開示書類の様式改訂などが新たな収益機会となってきた面もあります。また、景気や株式市場の動向に左右される新規公開企業数の増減も、業績に直接的な影響を与えてきた要素の一つです。

私たちは、こうした種々の変化に的確かつスピーディーに対応すべく、制度・動向の調査研究および開示サービスの提供体制を整備し、事業領域の拡大や受注機会の獲得に努めています。特に制度・動向の変化については、お客様である事業会社においても迅速な対応が求められるため、当社が最新情報を収集・分析し、お客様に提供していく役割を担っているのです。これは、リスクを機会に転じる柔軟な組織でなければならないことです。

中長期の成長に向けた課題として事業環境の変化による影響を捉えと、まず国内の大きな流れでは、今後お客様となる上場企業数の大幅な増加が見込めないという見通しがあります。それに対して当社グループは、開示情報の充実や対話重視の潮流を取り込んだ深耕を図りつつ、新規事業を拡大し、提供するサービスのラインアップを増やしていく必要があると認識しています。

足元で進んでいる変化では、招集通知など株主総会プロセスの電子化や、企業情報の一体的開示に向けた動き



があり、リスクとして印刷事業への影響が懸念される状況です。一方、追い風になり得る変化では、経済産業省が2017年に公表した「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（価値協創ガイダンス）」を指針とする非財務情報の開示充実の流れや、コーポレートガバナンス・コードの導入・改訂などのガバナンス改革に伴う動き、日本企業のグローバル展開から広がる開示ニーズなどによる収益機会が見込まれます。また金融庁は2018年6月、「金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告書」を公表しました。今後、有価証券報告書を中心に開示制度にも大きな変化があることが予想されます。当社グループは、こうした変化によるリスクと機会をビジネスの拡大につなげていくために、以下の三つに注力していきます。

一つめは、先ほど「資産」として述べた顧客基盤および専門性の高い人財・ノウハウによる強みを活かし、コンサルティング業務など開示サービスの深耕を目指す取り組みです。お客様との厚い信頼関係のなかで、宝印刷グループが持つリソースを活用した新たなソリューションを提供します。

二つめは、事業展開を支えるシステム構築への注力です。信頼性の高いシステムをスピーディーに構築できるように技術力の強化を図り、積極投資を継続します。

三つめは、グローバル展開の推進です。開示のグローバル化が進む現在、宝印刷グループでは外国人投資家に向けたディスクロージャーニーズに対応した開示書類の翻訳事業が大幅に伸びており、対応言語は英語にとどまらず中国語、韓国語などへと広がっています。

また、日本企業の海外市場における資金調達や現地子会社上場のニーズを捉えるべく、グローバルソリューション部および香港子会社を中心に、今後の拡大を視野に入れた取り組みを進めています。資本市場の発展が期待できる東南アジアをターゲットに、各国証券取引所の上場規程等を翻訳したものを日本企業に提供し、現地上場までサポートする体制を築いています。さらには翻訳を武器として、総務や人事、経理関係など、開示以外の分野においてもソリューションサービスを提供していく考えです。長期的には、国内上場企業数の大幅な増加が見込めないことが予想されるため、将来の成長領域を海外に求めるべく、今からグローバル展開への布石を打っていきます。

■「新・中期経営計画2020」の目標

	第80期 (2017年5月期) 実績	中期経営計画（3ヵ年）		
		第81期 (2018年5月期) 実績	第82期 (2019年5月期) 計画	第83期 (2020年5月期) 計画
売上高	151億円	157億円	169億円	191億円
営業利益	14億円	15億円	16億円	19億円
営業利益率	9.7%	9.7%	10%	10%
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円	11億円	12億円	13億円
ROE	8.3%	8.0%	8.3%	9.0%

中期経営計画の進捗と今後の展開

初年度は売上高・利益とも目標値をクリア。既存・新規の各事業領域における成長戦略を遂行していきます。

現在推進中の「新・中期経営計画2020」は、最終年度の2020年5月期の連結業績における「売上高191億円」「営業利益19億円（営業利益率10%）」「親会社株主に帰属する当期純利益13億円」「ROE9.0%」を目標に掲げた3ヵ年計画です。私たちは、その達成に向けた方向性として「事業領域の拡大」と「専門性の強化」を打ち出し、成長分野への積極投資を実施しつつ、グループ経営に軸足を移していく方針を定めました。

計画初年度の2018年5月期は、「金融商品取引法」「会社法」「IR」「その他」の全製品区分において増収を果たし、目標値をほぼクリアする順調な滑り出しとなりました。特に招集通知・決算短信などの翻訳事業や統合報告書の制作、株主総会運営支援サービス、決算・開示関連コンサルティングなどの売上高が増加し、目論見書も大型銘柄やグローバルオファリング案件の受注により大きく伸長しました。IT商品として注力する開示書類作成支援ツールは、上位機種「X-Smart.Advance」の販売件数が763件（前期比143件増）に達し、着実な成長を示しています。

本計画では、「既存事業領域」であるディスクロージャー&IR分野においてソリューション提供の高度化を図り、同時に「新規事業領域」であるディスクロージャー&IR周

辺分野のワンストップ対応力を強化することで、計画3年間における40億円の増収・5億円の増益を実現していきます。この増収の内訳は「既存事業領域」で10億円、「新規事業領域」で30億円の積み上げを見込んでおり、計画2年目からは、各領域において重点テーマ別に実践する成長戦略を加速していきます。2019年5月期は引き続き好調に推移し、売上高・利益の増加傾向を維持できる見通しですが、この2年間は計画目標の達成に向けて一段と高い伸びを求められます。

「既存事業領域」の重点テーマでは、決算・開示関連コンサルティングと翻訳事業、IT商品の伸びを中心として増収を牽引していきます。特にコンサルティングについては、有資格者やグループ企業と連携し、IFRSや新規上場に関するコンサルティングニーズも取り込んで拡大を図ります。翻訳事業は、右肩上がりの成長が続いており、人財リソースの増強によってさらに伸ばしていけるといいます。IT商品は、「X-Smart.Advance」を中心にX-Smart.シリーズ製品の高度化に向けた投資を継続し、2020年5月期には導入先1,000社の達成を目指します。

また、ディスクロージャー&IR分野における新たな動きとして、AIおよびRPA（ロボットによる業務自動化）技術の導入を検討しています。翻訳事業、「X-Smart.Advance」の開発、制作業務における校正作業や工程管理などにおいてAI・RPAによる先進技術を活用し、業務の効率化と品質向上を果たしつつ、高付加価値業務へのシフトを進めていくことを考えています。

「新規事業領域」の重点テーマでは、先ほど「グルー

トップコミットメント

「経営に軸足を移していく」と方針を述べましたように、子会社事業の成長が業績拡大のカギを握ります。とりわけ株式会社タスクによるPR事業およびM&A事業は、グループ全体で実現していく増収・増益のうち、大きな割合を担うものと期待されます。株式会社イーツーとの協業によるWEBサービスは、計画初年度において出足の遅れが見られましたが、巻き返しに向かっており、3年間で目標とする4億円の増収が見込める状況です。

さらに、ここ数年でサービス提供体制を整えてきた「ネットで招集」をはじめとする新規事業も受注件数の増加を示し、少しずつ芽が出始めています。これらを継続的に育成し、ソリューション提供の幅を広げることで、グループの総合力を高めていきます。

本計画の目標を余裕をもってクリアし、より長期的な視点で持続的成長への基盤を確立するためには、グループ

企業をもっと増やしていくことが必要でしょう。当社では、単なる規模拡充を狙いとして子会社を獲得するのではなく、新たな価値創造、新たなマーケットの開拓と一緒にやっというビジネスパートナーとしてのスタンスでグループ経営を拡大すべく、今後M&Aの実施も視野に入れた展開を図ります。

持続的成長に向けたESG課題と取り組み

イノベティブな発想と行動ができる人財を育成し、活躍してもらうための職場環境づくりを進めています。

ESG（環境・社会・ガバナンス）課題への対応は、企業が持続的成長を果たす上で必要不可欠な要件です。世

の中に必要とされる企業として存続するために、私たちはESG課題への対応を事業活動の重要なテーマの一つとして位置付けるべきと考えます。

宝印刷グループの環境面の課題対応としては、従来から印刷工場を中心にCO₂排出削減や省エネルギー化による環境負荷の低減を推進し、またお客様に対する植物油インキや再生紙・FSC（森林管理協議会）認証紙の推奨など、事業活動を通じた取り組みを実施してきました。環境負荷の低減は、当社にとって重要な経営課題の一つであり、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に寄与するテーマでもあります。今後も実施体制の整備・強化を続けていく方針です。

一方、当社が目指す事業領域の拡大を実現するためには、社会面の課題対応の一つである従業員施策が重要だと考えています。既存事業の枠を越えて「知識を付加価値として提供する」ビジネスモデルを発展させ、グループの総合力を高めていくのは、イノベティブな発想と行動ができる人財に他なりません。そうしたイノベティブな人財を育成し、活躍してもらうための職場環境づくりを積極的に進めています。

人事制度では、専門知識の習得を支援する体制を整え、女性社員の積極採用・登用や「働き方改革」につながるシフト勤務の運用などについても業界に先駆けて実施してきました。また近年は、新規事業の提案機会を設け、社員のイノベティブな発想を引き出して事業領域の拡大を促進する取り組みも実施しました。お客様の業務プロセスを受託する「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービス」や、企業と従業員の良好な関係を構築・深化させる「ER（社内コミュニケーション）事業」[詳しくはP.40へ](#)は、この取り組みから生まれたもので、宝印刷グループ内に協業シナジーをもたらしつつ、イノベティブな企業風土の醸成に寄与しています。

宝印刷グループでは、社員一人ひとりが自分らしく仕事に取り組み、いきいきと活躍することを会社として支援していきます。その取り組みを通じて、ソリューションの高度化や新たな価値創造、グローバル展開に求められるイノベティブな発想が生まれてくるような土壌を作りたいと考えています。

そして、ガバナンス面の課題対応については、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、多様なバックグラ

ウンドを持つ社外役員の知見を活かし、外部の視点による監視と助言を受けることで、経営の透明性・健全性の確保と企業価値の向上につなげています。当社では、2017年8月より初の女性社外取締役として、財務会計分野の専門家である白田佳子氏を迎え、社外役員4名体制となりました。取締役会では、宝印刷のカルチャーに染まっていない方々からの有意義な発言を得て議論が活性化し、これまで以上に活発な意見交換が行われるなど、好影響を及ぼしています。また、新規投資案件の実施可否などの経営判断において、社外役員から有効なアドバイスを受けており、従来以上にリスクテイクに関して十分な検討ができるようになりました。

当社は、これからも引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に努め、取締役会の実効性を高めることで持続的成長を実現していきます。

宝印刷グループが目指すべき価値創造

お客様の持続的な企業価値向上を支えながら、将来に向けてオンリーワンの事業をグローバルに展開していきます。

これまで私たちは、ディスクロージャー専門印刷を基幹とする事業展開を通じて、お客様である事業会社の成長と資本市場の発展と国内経済の活性化に貢献してきました。その取り組みは、単なる印刷物の制作・提供にとどまらず、お客様の情報開示をトータルに支援し、企業価値の向上に寄与するものであり、情報開示の充実によってお客様とステークホルダーを信頼関係で結び、そうした信頼関係の広がりや資本市場全体に好影響を及ぼすという流れを生み出しています。

これからの宝印刷グループは、ディスクロージャー&IRの枠を越えたソリューション提供の拡充によって、お客様の持続的な企業価値向上を支えながら、将来に向けてオンリーワンの事業をグローバルに展開していきます。

創業以来積み上げてきた「資産」の強みとグループ経営によるシナジー効果を発揮し、ビジネスモデルをさらに進化させ、事業環境の変化を乗り越えて、新たな宝印刷ブランドの確立へ。私たちが実現していく未来の価値創造にご期待ください。

「新・中期経営計画2020」における具体的な取り組みと目標

既存事業領域	2020年5月期 (3ヶ年) 目標
1 制度開示のシェアアップ 有価証券報告書・招集通知のシェアアップ	48.0%
2 コンサルティング 有資格者やグループ企業との連携でIFRSやIPO等のコンサルにも対応	4億円 の増収
3 翻訳ビジネス 受注社数の増加	150社 増加
4 IPO取扱い社数の拡大 2015年＝51.1％ 2016年＝44.6％ 2017年＝38.2％	60.0%
5 X-S.B、X-S.A、XJ[※]等のIT商品の拡販	1,000社 導入
6 任意開示ビジネス商品の拡大 統合報告書・アニュアルレポート・WEBサイト制作などの品目拡大	—
※X-S.B＝X-Smart.Basic／X-S.A＝X-Smart.Advance：開示書類作成支援ツール ※XJ＝XJ-Storage：適時開示情報をHPIに同時掲載するシステム	

新規事業領域	2020年5月期 (3ヶ年) 目標
1 WEBサービス分野 子会社イーツーとの協業	4億円 の増収
2 「予算会計エクスプレス」の拡販 子会社スリー・シー・コンサルティングが開発した予算会計システム	販売社数 30社 2.5億円の 増収
3 メリルコーポレーションとの提携ビジネス EDGAR [※] ファイリングおよびVDR（2018年5月31日現在）	1億円 の増収
4 プリントマネジメントビジネス お客様の印刷業務を一元管理代行し、業務効率化とコスト削減を実現するサービス	1.5億円 の増収
5 グループ会社における新規事業 子会社タスクによるPR事業およびM&A事業など	21億円 の増収
※EDGAR：Electronic Data-Gathering, Analysis, and Retrieval systemの意味。米国内で投資対象となる企業等から提出された米国証券法および米国証券取引法等に規定される開示書類をWEB上で閲覧できるシステム	

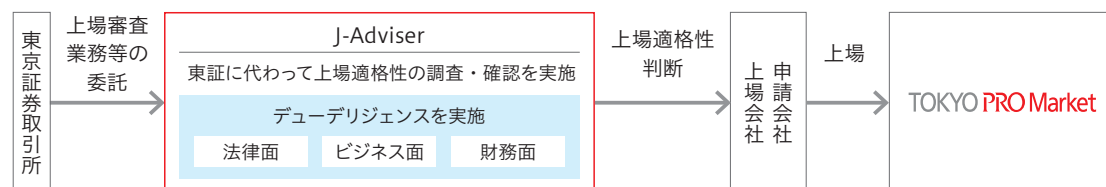
新規事業トピック

TOKYO PRO Market

新規事業

東証TOKYO PRO MarketのJ-Adviserに参入

TOKYO PRO Market（以下、TPM）とは、2012年7月から東京証券取引所（以下、東証）が運営を行っている「プロ投資家」向け市場です。一定の資格要件を満たし、東証から認定されたJ-Adviser（以下、J-A）は、TPMへの上場を希望する企業に対し、上場基準や上場適格性の調査や、法律・ビジネス・財務面の必要かつ適切な調査・確認（デューデリジェンス）を東証から委託され、実施します。また上場後は、規則遵守や情報開示などに関する支援や助言、指導などを継続的に行います。TPMに上場する企業はJ-Aを確保することが必要となり、TPMのJ-Aは、上場企業に対する主幹事務のような役割を持つことができます。

取締役
常務執行役員

田村 義則



な事業活動を行うことができれば、当社を含めた「三方よし」の関係を築けます。また、TPM上場を次のマザーズ、JASDAQなどへの足掛かりとする戦略が描け、既存事業の拡大に貢献するシナジー効果が期待できます。

Q これまでの実績と今後の展望は？

A 2017年11月のJ-A資格取得以降、2018年2月に既上場の中央国際グループ株式会社（コード7170）のJ-A業務をリーディング証券から引き継ぎ、同年7月にはフロンティア株式会社（コード4250）が当社J-A業務の第1号として新規上場しました。さらなる業務の拡大により、2020年にはTPM新規上場数でNo.1を目指したいと考えています。

Q J-A業務に求められる専門性とは？

A 当社は、上場企業の開示支援を手掛けて66年になりますが、その業務内容がすなわちJ-A業務に求められる専門性です。J-A業務には「利益の源泉がどこにあり、その利益が不当に流用されず、投資者目線に立った経営が行われ、その結果が公正に開示される体制が整備されているか」という上場会社としてのあるべき姿を審査・確認することが求められますので、当社の事業や業務とも高い親和性があると言えます。

Q どのようなメリットやシナジーが期待できますか？

A 当社は、上場企業のなかでも銀行業、特に地方銀行については7割近いシェアを有しています。地方創生への取り組みが求められている地方銀行にとっても、顧客企業がTPMへの上場をきっかけに活発

ER-Manager

新規事業

企業と従業員をつなぐ社内コミュニケーション支援システム「ER-Manager」

ERとはEmployee Relationsの略で、企業が従業員に伝えたい情報を発信し、また従業員が企業に対する思いを真摯にぶつけるという、双方向の働きかけによって信頼関係を構築していく社内コミュニケーション活動のこと。「ER-Manager」は、この社内コミュニケーションを支援するために宝印刷グループが開発したシステムです。会員制のシステム内では、WEB社内報を簡単に作成できるほか、経営者メッセージや社員の成功事例の発信、発信情報に対するコメントや意見交換、社員検索、アンケート機能、閲覧数ランキング機能など、社内コミュニケーションを深化させるための機能が多数搭載されています。

コーポレート・
リレーションズ支援部 ER課
課長

石倉 宗明

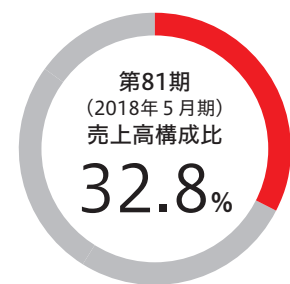
**Q 「ER-Manager」を開発した経緯は？**

A 当社で行われた「新規事業アイデア募集」に応募したことがきっかけです。国内では労働生産人口が減少し、働き手の価値観も多様化しているなか、企業にとって人財の確保や育成、従業員のモチベーションを上げて優秀な人財に長く働いてもらうことは大きな課題となっており、社内広報の予算を増やしている、というデータもあります。この点に注目し、従業員エンゲージメントという視点で何かできないか?と考えたのが社内コミュニケーション事業でした。サービスの拡販には、当社の強固な顧客基盤を活用できるというのも大きな理由です。事業化へのゴーサインを得てサービスを具体化していくなかで、実際のシステム開発はグループ会社の(株)イーソーが担い、当社が企画とマーケティングをサポートして完成させました。

Q 今後、どのようにサービスを広げていきますか？

A 「ER-Manager」はリリース後も(株)イーソーとともにお客様の声を聞き、システムの改善を繰り返しています。今秋にはアプリ版をリリースしましたし、海外拠点やグループ会社でも使えるよう機械翻訳機能を搭載しました。当社は社内コミュニケーション事業として、新たにデジタルツールである「ER-Manager」をスタートさせましたが、これを核に従業員を巻き込んでいく周年事業やイベントサポートなど、様々な商材へとつないでいきたいと考えています。企業にとって人財は資産であると認識されるなか、社内コミュニケーションへのニーズは今後も拡大していくと見込まれます。そこを当社がお手伝いすることによって、顧客企業の企業価値向上に貢献し、同時に当社グループの事業領域拡大にも寄与していきたいと思ひます。

制度開示関連

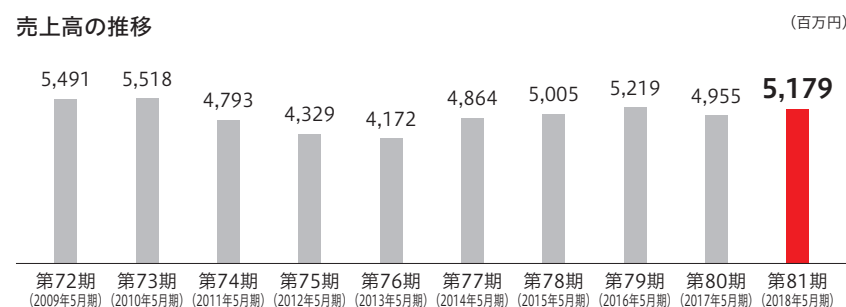


売上高
5,179 百万円
(前期比 4.5% )

事業環境

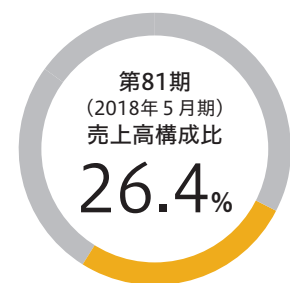
統合的な情報開示や対話・エンゲージメントの重要性の高まりは、主要な事業領域であるディスクロージャー分野の範囲拡大と活性化につながっています。また、お客様の課題はIFRS対応や決算早期化、業務の効率化など多様化しており、これらの課題解決に貢献するシステム開発やコンサルティング対応が急務となっています。

金融商品取引法関連製品



成長戦略

開示制度の改正や会計基準の変更が頻繁に行われるなか、動向を常にウォッチし情報共有を図り、お客様の正確かつ効率的な情報開示に貢献することは、宝印刷グループの使命です。情報開示を支援するシステム開発を中心に戦略的な投資を続け、お客様の課題解決のためになくてはならないサービスの提供を目指していきます。

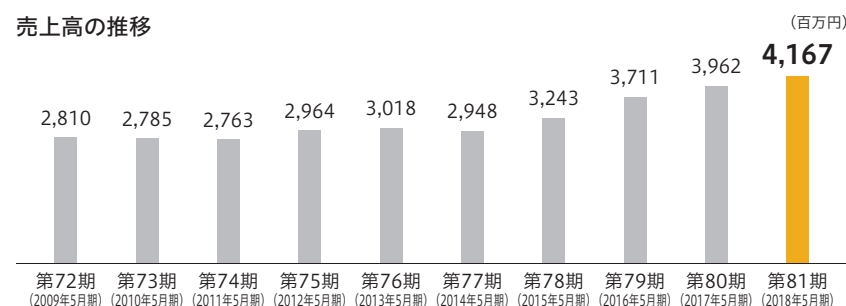


売上高
4,167 百万円
(前期比 5.2% )

事業環境

「コーポレート・ガバナンス改革」に伴い、ステークホルダーとの対話や非財務情報開示の開示がさらに重要性を増すなか、投資家との対話に積極的に取り組む姿勢のお客様が増加しています。また、株主総会プロセス電子化への対応をはじめとしたWEBによる情報提供や、双方向コミュニケーションのサービスなどが求められています。

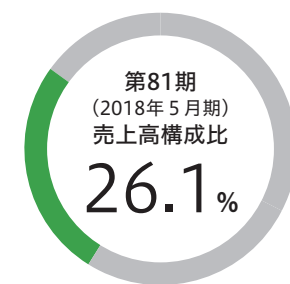
会社法関連製品



成長戦略

招集通知の大判化・カラー化やマンガの活用など、ステークホルダーとの対話を推進するコンテンツの提案を強化しています。また、「ネットで招集」などWEBによるコミュニケーションの推進や海外機関投資家向けの翻訳、双方向のコミュニケーションが可能な「株主総会支援サービス」などの提供に対応していきます。

任意開示関連

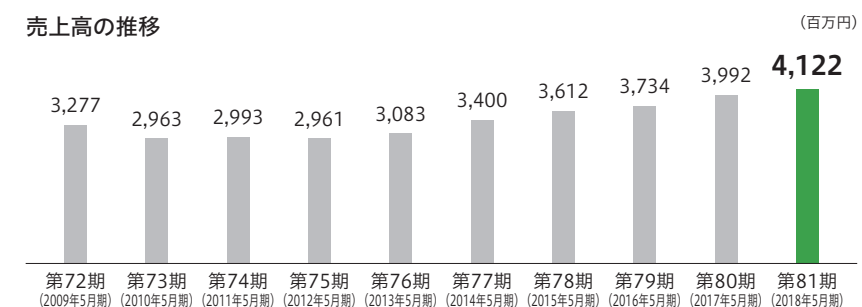


売上高
4,122 百万円
(前期比 3.3% )

事業環境

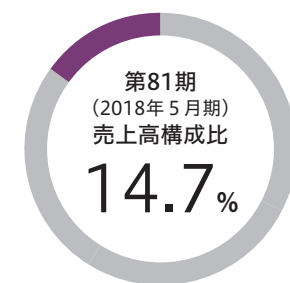
企業と投資家との対話・エンゲージメントを重視したIR活動が活発となり、非財務情報の重要性に対する認識が向上するなか、個性豊かな株主向け報告書や、ESG投資に対応した統合報告書作成の需要が高まっています。また、WEBによる情報開示においてもコミュニケーションのグローバル化の流れが現れています。

IR関連製品



成長戦略

IRに関する知見を最大限活かしながら、情報を発信する企業と情報を受け取る投資家の双方にとって意義のある製品・サービスの提供に努め、付加価値のある株主向け報告書や統合思考をベースとしたコーポレートコミュニケーションに関するコンサルティング業務を提案し、新しい価値を創出していきます。

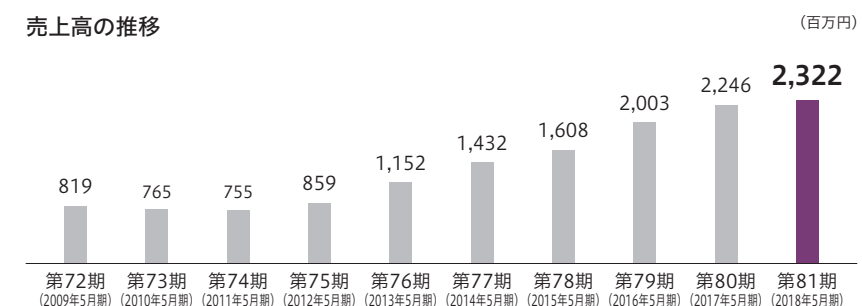


売上高
2,322 百万円
(前期比 3.4% )

事業環境

開示情報の範囲拡大やステークホルダーとの対話へのニーズ拡大により、企業のブランド構築など、制度開示・任意開示の区分に収まらないサービスへの需要が増加しています。また、個人投資家を重要なステークホルダーと認識する企業への株主優待サービスや、開示業務のアウトソーシングニーズも拡大しています。

その他製品



成長戦略

創業以来培ってきた知見とノウハウを駆使し、上場申請書類の作成、IPOに向けた申請書類作成のコンサルティング、法定公告、PR関連と、多岐に渡るお客様の課題に柔軟に対応していきます。また、お客様の企業価値向上に寄与する多様なサービスを開発し、資本市場の活性化を実現することで社会へ貢献していきます。

マネジメント体制 | 取締役および監査役



1 代表取締役社長
堆 誠一郎
(あくつ せいいちろう)

1986年に当社入社以来、社長室長、総合企画部長など管理部門を統括。1991年取締役総合企画部長、1996年取締役経理部長、1997年常務取締役経理部長、常務取締役管理本部長を経て2002年に代表取締役に就任。

2 取締役 常務執行役員
田村 義則
(たむら よしのり)

1980年に社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に入所。太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)公開業務推進部長を経て、2001年当社顧問に就任。2004年に取締役公開支援室長、2006年以降は取締役常務執行役員として研究業務、内部監査業務に従事。

3 取締役 常務執行役員
加島 英一
(かしま えいいち)

1988年に当社入社以来、経理部長、総務部長を経て、2006年に執行役員総務人事部長に就任。2013年に取締役常務執行役員に就任以降は、ディスクロージャー&IR営業部門、制作部門に従事。

7 社外取締役
清水 寿二
(しみず としつぐ)

1974年に東京証券取引所に入所し2002年執行役員に就任。その後、2006年常務執行役員、2007年株式会社東京証券取引所グループ常務執行役を経て、2008年当社社外取締役に就任。株式会社日本商品清算機構社外取締役を兼職。

8 社外取締役
白田 佳子
(しらた よしこ)

1996年に筑波技術短期大学助教授に就任以来、財務会計分野で国内外の大学、大学院で教授、客員教授を歴任。2017年当社社外取締役に就任。2017年筑波学院大学客員教授、国立研究開発法人建築研究所監事に就任。

9 監査役
平松 有恒
(ひらまつ ありつね)

1982年に藤倉電線株式会社(現株式会社フジクラ)に入社し、総務部担当部長を経て、2002年に当社商法研究部担当次長として入社。2004年商法研究部長、2006年執行役員ディスクロージャー研究二部長。2015年常勤監査役に就任。

4 取締役 常務執行役員
今井 哲男
(いまい てつお)

1981年三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)に入社。2004年阿倍野支店長。2007年に当社入社以来、ディスクロージャー&IR営業部門に従事。2008年執行役員就任。2015年取締役常務執行役員就任。

5 取締役 常務執行役員
岡田 竜介
(おかだ りゅうすけ)

1986年野村證券株式会社に入社。その後、2007年ドイツ証券株式会社、2012年イントラリンクス・インクにて勤務。2012年に当社入社以来、外資系企業での勤務経験や海外駐在経験を活かし国内企業の海外展開に関する支援事業等に従事。2014年執行役員就任。2018年取締役常務執行役員就任。

6 取締役 執行役員
津田 晃
(つだ あきら)

1968年野村證券株式会社に入社。同社代表取締役専務取締役を経て、日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)代表取締役副社長、日本ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役社長などを歴任。2009年当社取締役執行役員に就任。株式会社西島製作所社外取締役(監査等委員)を兼職。

10 社外監査役
大西 裕
(おおにし ゆたか)

1989年弁護士登録。1994年当社社外監査役に就任。丸市総合法律事務所弁護士を兼職。

11 社外監査役
山上 大介
(やまがみ だいすけ)

1975年等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)に入所、1981年公認会計士登録。2000年山上公認会計士事務所所長。2003年当社社外監査役に就任。株式会社小田原エンジニアリング社外監査役を兼職。

コーポレート・ガバナンス



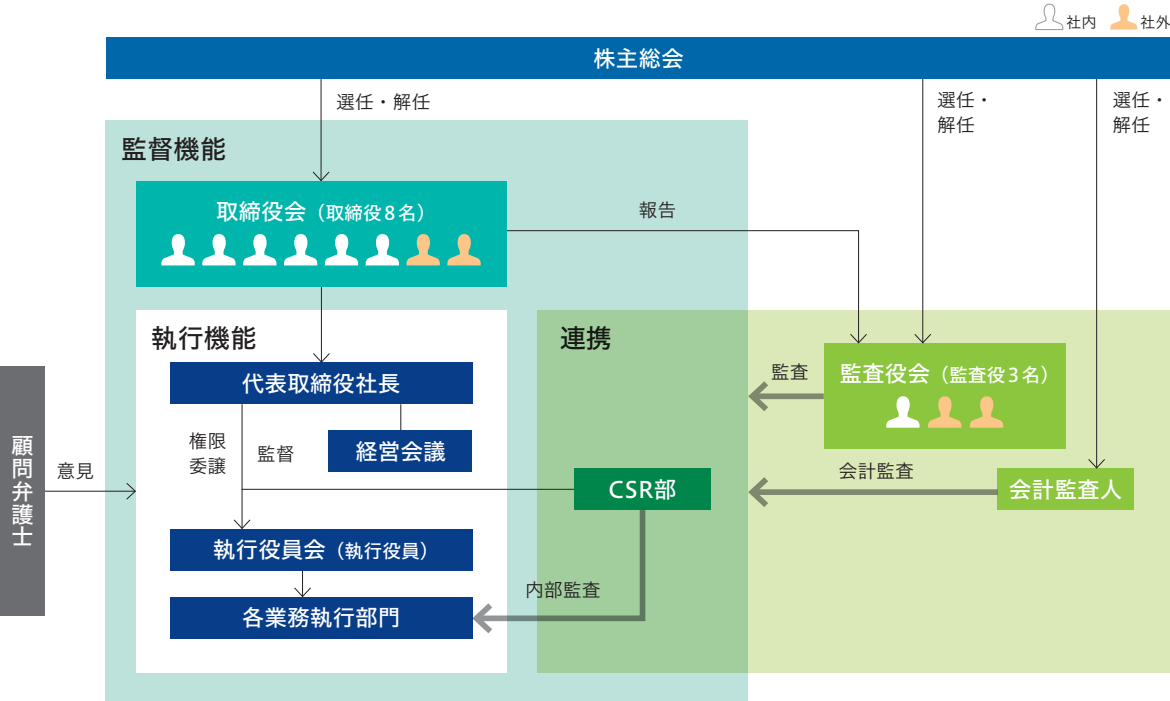
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、高品質のディスクロージャー&IRサービスの提供を通じ、お客様に感動していただける企業を目指すという基本理念のもと、持続的な成長と社会的な存在価値および中長期的な企業価値を向上させるため、取締役会決議に基づきコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を制定し、公表しています。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、株主の権利を尊重し、平等性を確保するとともに、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働すること、また、会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保することとしており、この基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針およびコーポレート・ガバナンス報告書につきましては、当社ホームページに記載していますので、ご参照ください。

コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要



取締役会

取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役2名を含む8名の体制をとっています。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

取締役会は、株主からの委託を受け、中長期的な企業価値の向上を通じて自らの利益の増進を図るすべての株主のために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値を向上させることについて責任を負います。取締役会は、この責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために最善の意思決定を行います。取締役会は、執行役員に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に会社の業績等の評価を行い、その評価を執行役員の人事に適切に反映させるものとします。

監査体制および監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、取締役の職務の執行を監査しています。社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門的見地から監査を行っています。

当社の内部監査体制は、内部監査部門としてCSR部4名を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善および業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っています。

監査役および内部監査部門であるCSR部は相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、業務の効率性（財務報告の適正性を含む）の状況、会社法および金

融商品取引法上の内部統制への対応等CSR経営全般について連携して監査を実施しています。

また、監査役および会計監査人は、相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、定期的面談の実施による監査環境等当社固有な問題点の情報の共有化、棚卸および支店・営業所監査の立会等を連携して行い監査の質的向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要	
組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	取締役社長
取締役人数	8名　うち社外取締役2名
女性取締役	1名（社外）
取締役の任期	1年
取締役会開催回数	15回
監査役人数	3名　うち社外監査役2名

社外取締役および社外監査役

社外取締役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において当社の業務執行を行う経営陣から独立した中立的な立場から経営判断をしていただくために、幅広い、且つ奥行きのある豊富な経験と高い見識を有する方を選任するものとしています。

社外監査役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において一般株主の利益に配慮した公平で公正な決定がなされるために、公認会計士、弁護士としての専門的な知識や経験などを有する方を選任するものとしています。

また、原則として年4回独立社外役員と社長をメンバーとする独立社外役員会議を開催し、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項等について自由に議論しています。

執行役員・経営会議

当社は、経営と執行の適切な役割分担を図るため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。

当社は取締役会への付議事項の事前審議および取締役

コーポレート・ガバナンス

会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として取締役常務執行役員以上をメンバーとする経営会議を原則月1回開催しています。

■取締役会の多様性・規模に関する考え方
(関連CGコード 4-11①)

当社の取締役会の人数は3名以上9名以下とし、そのうち2名以上は独立社外取締役としています。当社グループの規模および事業の内容から、適切な規模の取締役会となるよう留意しています。

当社は、性別、経験、知識、能力等の点で、取締役会および監査役会を構成する者の多様性に配慮することとしています。第81期より、女性社外取締役を迎えるなど、会社全体でダイバーシティ推進活動を行っており、また、印刷業界における女性活躍のための協議会に社員を派遣するなど、様々な啓発活動を行っています。

■取締役会の実効性評価
(関連CGコード 4-11③)

当社は、年度ごとの取締役会全体の実効性について、取締役会における各取締役の自己評価をベースとして分析・評価した結果の概要を開示することとしています。

第81期（2018年5月期）の取締役会の実効性については、1.取締役会の運営全般、2.取締役会の役割、3.今後の課題等について、各取締役の自己評価を記名式のアンケートにより集計し、これをベースとして取締役会において分析・評価を行った結果、おおむね実効性が確保されているという結論に達しました。

評価できる点としては、自由闊達な議論が行われる風土が醸成されており、建設的な議論・意見交換が行われていることなどが挙げられました。

■役員のトレーニング方針・サポート体制
(関連CGコード 4-14②)

取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社の財務状態、法令遵守、コーポレート・ガバナ

ンスその他の事項に関して、常に能動的に情報を収集し、研鑽を積まなければならないものとしています。

また、経営を通じて法令、金融商品取引所等自主規制機関のルールや法定開示、自主規制機関の要請する開示あるいは任意の開示の傾向や実態に習熟するものとしています。

当社は、研鑽および研修に必要な機会を提供しています。

取締役会ならびに監査役会開催の都度、原則として事前に関係資料を配布するほか、適時社内通知等の配布をするなど情報伝達に努めております。

■役員の選任方針
(関連CGコード 3-1 (iv))

当社の取締役は、優れた人格とともに当社の経営を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければなりません。すべての取締役は、その任期を1年とし、定時株主総会決議による選任の対象としています。

当社の監査役は、優れた人格ならびに取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならないとし、監査役のうち少なくとも1名は、財務・会計に関する適切な知見を有している者でなければならないとしています。

社外取締役および社外監査役候補者の選定に当たっては、個別具体的に、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、当社との人的関係、資金的関係、または取引関係、その他の利害関係を確認し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として1名以上確保することとし、全社外役員4名を独立役員として届け出しています。

■報酬の決定方針
(関連CGコード 3-1 (iii))

業務執行取締役の報酬等は、株主の中長期的利益に連動するとともに、当社の持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値の向上に向けた当該業務執行取締

役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするにしています。

取締役会は、業務執行取締役の報酬額を、独立社外取締役に諮問のうえ、前記に従い当社が定めた一定の基準に基づき一部業績連動の要素を反映させて決定します。

独立社外取締役の報酬等は、各独立社外取締役の職責を反映したものとし、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素が含まれてはならないこととしています。

取締役および監査役の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みとなっています。各取締役の報酬額は、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

■資本政策に関する基本方針
(関連CGコード 1-3)

1 資本政策の基本的な考え方

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値および株主の皆様の共同の利益を持続的かつ中長期的に向上させるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な関係を維持・発展させていくことが極めて重要であり、かつ、お客様の信頼を確保することを前提に、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが必要であり、このような経営方針こそが当社のディスクロージャーの分野における優位性を保つための基本であると考えています。

一方、株主総会関連ビジネスについて、これまで以上に付加価値を高めるとともに、新規事業の開拓・育成

のための先行投資が必要とされるものと見込まれます。

安定的な事業環境においては、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできていると考えておりますが、事業環境の変化を前提として、内部留保を事業投資に充てるとともに、借入条件がかつてなく企業にとって有利な状況にあることから、必要に応じてレバレッジをかけて有効に資本を活用してまいります。

2 資本コスト

新規事業の開拓・育成は、お客様の信頼を得て利益を獲得できるようになるには多少の時間がかかるものと考えられ、当面は既存事業の営業利益を前提としてビジネス展開していく必要があります。そのため、コストの安い有利子負債を有効に活用しながら資本コストを下げ、株主還元の原資を確保してまいります。

3 剰余金の配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を行うこととしています。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。

この基本方針のもと、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、可能な限り配当金として株主の皆様へ還元することとし、年間配当金を1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）とする配当を行う方針としています。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に、当社株式の流動性等を勘案しつつ、必要に応じて実施することとしています。

役員報酬の内容					
役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136,401	92,776	35,200	8,425	6
監査役 (社外監査役を除く)	16,496	11,400	4,400	696	1
社外取締役	12,000	12,000	—	—	3
社外監査役	7,200	7,200	—	—	2

コンプライアンス

コンプライアンスの取り組み状況

お客様の法令等に基づく機密性または秘匿性のあるディスクロージャー関連書類の印刷等を業務の根幹とする当社は、金融商品市場における情報開示支援企業としての責任を果たすことが求められています。

そのため、業務上取り扱うインサイダー情報に対する管理体制の構築および教育が重要な経営課題でありますので、役員および従業員に対して、「コンプライアンスに関する自己チェックシート」を用いた社内教育の実施や外部から講師を招きセミナーを社内で開催するなど、インサイダー情報に対する教育を定期的に行っています。

また、当社の基本ルール(社訓、行動規範、各種社内規程等)、統合マネジメントシステムのルール(CSR運営マニュアル等)のほか、社会の一員として必ず遵守すべき基本ルール(法令・規制要求事項)について解説した「社員向けコンプライアンステキスト」を用いた教育を継続的に実施し、役員および従業員に対して、法令・定款等を遵守することの徹底を図っています。

社員の意識向上に向けて

当社では、各部署の毎日の朝礼で「社訓」と「インサイダー情報の取扱いについての心得」の唱和を実施しています。これらにより、経営理念と情報管理に対する社員の意識向上を図っています。

当社では、インサイダー取引防止教育の徹底を最重要課題と位置づけ、eラーニングの実施や勉強会の開催など役員を含め全社員(パート社員・派遣社員を含む)への徹底した教育を継続的に実施しています。



朝礼での唱和風景

通報窓口

当社は、社内通報窓口に加え、第三者機関（外部のコンサルティング会社）を内部通報窓口とする内部通報窓口（宝リスクホットライン）規程を設けています。

公正な取引

当社は個社別管理に基づくお客様要求事項の順守徹底を継続しております。共存共栄を目的として、取引先の選定においては品質・納期・環境対応・価格の適正

性などを考慮しています。また、「下請契約者評価表」で品質・納期・環境に対する取り組みなどの評価を行い、一定の基準に達した取引先を選定し、パートナーとして外部委託しています。

反社会的勢力への対応

(1) 当社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、10項目の当社取締役ならびに従業員が遵守すべき行動規範を含む倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、この行動規範の取締役ならびに従業員への徹底により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を遮断・排除しています。

(2) 反社会的勢力に対する対応につきましては、総務部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、その統括する部署を総務部とし、社内関係部門および当社が加盟している特殊暴力防止対策連合会などの外部専門機関との協力体制を整備しています。

(3) 取締役および従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、不当要求など何らかの関係を有してしまったときの対応については危機管理規程において不法勢力リスクとして認識し、統括部署を中心に外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を確立しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

- ① 取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る危機管理規程を制定・施行し、リスク管理体制を構築する。
- ② リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図る。
- ③ 内部監査を担当するCSR部は定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるか否かを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
- ④ 法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、直ちに取締役会および担当部署に通報し、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について担当部署が把握に努めるとともに、対応し、改善する。
- ⑤ 大規模災害等が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）を策定する等、全社BCPを部署ごとに落としこみ、緊急連絡体制を構築するなど、緊急時の体制を整備している。

主な事業リスク	対応策
ディスクロージャー関連法令等の改正および会計基準の変更による影響	▶ 株主総会プロセスの電子化への対応 ▶ 招集通知のカラー化・大判化、元号変更への対応 ▶ 開示書類作成支援ツールの高度化・シェア拡大 ▶ IFRSコンサルティングの拡充 ▶ 一体的開示への対応
株式市場からの影響	▶ 継続開示書類への営業拡大 ▶ IPOにおける受注強化
売上高の季節的変動	▶ 開示業務アウトソーシング等各種コンサルティング業務の拡充 ▶ 統合報告書等IR分野の受注増等による売上高の平準化

 事業等のリスクについては、当社ホームページに掲載している「有価証券報告書」をご覧ください。
<https://www.takara-print.co.jp/ir/reference/>

情報セキュリティ

情報セキュリティ管理活動を明確にし、情報セキュリティに配慮した企業活動を実現することで、お客様が安心して利用できるサービスを提供する目的として、ディスクロージャー関連書類作成支援ツール「X-Smart.シリーズ」(2012年10月)、IRサイト運営支援システム「XJ-Storage」(2014年10月)を登録範囲として、ISO/IEC27001の認証を取得しています。

情報セキュリティ方針

- 情報セキュリティに配慮した企業活動を実現することで、お客様が安心して利用できるサービスを提供し、お客様との信頼関係を強化します。
- リスクアセスメントに基づく情報セキュリティ対策の実践とお客様からの要求事項および規格要求事項や関係法令への準拠を通じ、基本理念を維持・向上し、企業としての社会的責任を果たします。
- 情報セキュリティ目的実現のために必要な人的資源・設備等を確保します。
- 情報セキュリティ目的実現のために情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を構築し、適切な運用と継続的な改善に努めます。

社外役員メッセージ

ディスクロージャー支援業界のリーダーとして
宝印刷が目指すもの

社外取締役 清水 寿二



資本主義の象徴ともいわれる証券市場は、それ自体が一国の重要な公共財です。そしてそこに携わるたくさんの組織・機関が様々な公共的機能を発揮することによって市場は成り立っています。

とりわけ、宝印刷の関わる公開企業のディスクロージャー支援業務は、証券市場の信頼性維持のための制度的根幹ですから、宝印刷の担う使命は何にもまして公共的です。しかも、上場企業として自らがディスクロージ

ャーの責任を負っています。つまり宝印刷は「紺屋の白袴」が決して許されない、ディスクロージャーのリーダーとして、率先して範を示していかなければならない企業なのです。

その上で、宝印刷が目指すもの。それは、「さらにクリエイティブで、さらにイノベーティブなサービスの飽くなき追求」です。宝印刷は、ディスクロージャーの10年先を見据えます。

社員を社会に育てていただく機会を増やすことで
企業価値を高めることに期待

社外取締役 白田 佳子



現在、企業には様々な情報開示が求められています。宝印刷は多くの企業と正面から向き合い、企業を取り巻く環境に配慮しながら、法定開示のみならず、当該企業が社会へどのようなメッセージを届けるべきかをじっくりと話し合い、統合報告書などの任意開示を取り纏めるお手伝いもしています。経営戦略、経営方針はもとより異なる産業の企業であっても、宝印刷の社員はすべからくサポートすることに使命感をもって取り組んでいます。

宝印刷の社員は、このような経験を通して社会に育てていただいているとも言えます。宝印刷における人材育

成は、社会との接点を考慮外におくことはできません。昨今女性活用、ジェンダーという言葉が多用されていますが、言葉を使用することだけがジェンダーではありません。企業の開示情報作成のお手伝いこそ様々な感性、多様性が活かされる場でもあります。宝印刷の社員は、自らがそのような場に立ち、社会と向いあう機会をいただいています。今後はさらに若手や女性を現場に登用し、社員を社会に育てていただく機会を増やすことで宝印刷の企業価値を高めて行くことを期待しています。

取締役が安心して新たな挑戦ができるよう
法律的な面からサポート

社外監査役 大西 裕



会社法によると、監査役職務は取締役職務の執行を監督することです。私は弁護士出身ですので、取締役が違法な業務執行を行おうとしたら、それを指摘することが私の役目だと思っています。また具体的な法令に違反する場合だけでなく、取締役が善管注意義務に違反すること（例えば投資案件等をきちんと検討せず実行すること）も違法ですので、そのようなことがないようにすることも私の役目だと思っています。

他方、企業は成長しなければならず、取締役は従来の方式や分野を踏襲するだけでなく、経営環境の変化に応じて、新たな方式を検討したり、新たな分野に挑戦したりしなければならない立場にあることもよく理解しております。

今後とも、取締役が安心して、新たなことに挑戦できるよう法律的な面でサポートしていきたいと思います。

高い独立性を保った第三者的立場から
社外監査役としての役割を果たす

社外監査役 山上 大介



監査役役割は取締役の業務執行について、法令・定款等に違反していないかを監査しますが、社外監査役はより高い独立性を保ち、第三者的立場に立った意見を表明することを求められていると理解しています。当社の取締役会は社外取締役が特にそれぞれの経験や知識から自由闊達に意見を述べており、私は会計監査の専門家として適宜意見を述べています。

監査役会は常勤監査役の他2名（弁護士及び会計士）の社外監査役計3名で構成されていますが、少数である

ことから互いの意思疎通や情報共有には全く問題がなく自由に意見を述べられる雰囲気です。従って、現在実施されている取締役の評価制度について、監査役にも同様のものを求める意見もあるが、当社の場合今のところまだその必要性を感じておらず、今後の検討を要する課題であると思います。最近事件が起こるたびに社外役員の役割の重要性が増しているが、私も心して意見を述べていこうと思います。



人財の育成

宝印刷グループは、持続的成長に欠かせない重要な要素の一つとして「人財」を掲げています。国籍や宗教、性別の違いなどに関わらず、各人の人権を尊重し、それぞれが個性や能力を十分に発揮することで、多様な力が結集する強い企業で在り続けることを目指しています。

主な施策

- 採用活動
- キャリアアップ支援
- 男性育児休暇制度
- 時短・有給休暇制度
- 評価システム
- 資格取得支援
- 介護休暇制度
- 従業員のメンタルヘルスケア
- 表彰制度
- 女性活躍推進
- 障がい者雇用
- 段階別研修制度
- 女性育児休業復職支援
- 外国人雇用



信頼を構築できる「人」創り

宝印刷グループが取り扱うお客様のデータには、インサイダー取引規制に該当するものも含む開示前機密データや個人情報を含むため、情報セキュリティに対応するシステムの導入・強化に加え、従業員教育を徹底するなど機密保持に努めています。社員一人ひとりの情報に対する意識・感覚が当社の生命線であるということに全社員が認識し、高い質と感度をもってお客様との信頼関係を構築し、ステークホルダーの信頼獲得を目指しています。

インサイダー取引防止の教育としては、eラーニングの実施や東証担当者を招いての勉強会開催など、役職員やパート社員、派遣社員を含めた全社員に対して研修を継続的に実施しています。また、全社員に対し毎年

1回、インサイダー情報や機密情報の取り扱いを徹底する誓約書の提出を義務付けることで、いかに情報管理が重要であるかという意識の徹底を図り、不測の事態を避けるべく対応しています。なお、当社業務の特殊性を勘案し、社員による個別銘柄株式の売買行為は、自社株式を除き原則禁止としています。



インサイダー勉強会

提案力のある「人」創り

宝印刷グループが今後も持続的に成長していくためには、社員の能力向上が欠かせません。新卒入社時には、経営シミュレーションの手法等を用いた教育により、お客様の立場に立って何が必要かを考え、提案するスキルを身に付ける新入社員研修・フォローアップ研修を実施しています。営業部所属の若手社員を対象とした営業力強化研修では、外部講師を招き、顧客満足のための営業スキルや思考を鍛えるカリキュラムを実施しています。また、社内研修だけでなく、異業種交流も可能な外部研修に参加できる「選択制外部研修」の場も提供しています。これは、今の自分に何が不足しているかを考え、それを自ら学ぶことで、応用力のあるパーソナリティ構築を企図したものです。また、社員がパソコンを立ち上げる際、「今日の行動目標」などを画面に表示

させることで、日々の行動意識を再確認し、ヒントを得る環境を設けています。

こうした教育体制により優秀かつ多様な人財を育成し、宝印刷グループの成長を支える人的資本を豊かにしています。時代が求めるディスクロージャーサービスとはどうあるべきか、ディスクロージャーのパイオニアとして何ができるか、社員一人ひとりがイノベティブな思考で挑み、ソリューション営業を展開する企業として新しい事業やサービスを生み出していきます。



新入社員フォローアップ研修

多様な価値観を尊重できる「人」創り

宝印刷グループでは、社員が様々な価値観を受容し、互いに協力し合う風土を醸成する取り組みを進めています。これは、個々の社員が持つ多様性を認め、一人ひとりが能力を最大限発揮することで、社員の幸せと働く喜びを実現し、結果として宝印刷グループの成長を支えるという戦略の一つです。

2009年に発足した部署横断的組織「ダイバーシティ推進プロジェクト」では、1年ごとにメンバーを選出して

「育児」や「長時間労働の是正」、「テレワーク」などのテーマを決め、ダイバーシティに対する意識向上や制度の導入に向けた活動を行っています。

宝印刷グループが持続的に成長していくには、社員一人ひとりの力が不可欠です。それぞれの個性や異なった生活環境を尊重し、すべての社員がその可能性を最大限に発揮できるよう、新たな働き方の価値観を社員とともに創り続けていきます。

取り組み事例

産休・育休、育児中社員への支援

- 育児休業者のキャリアと育児の両立、先輩社員や他の休業者とコミュニケーション、復職などを支援するサービス「wiwiw」を導入
- 育児中の女性社員が共通の不安や悩みを相談する場としてランチミーティングを実施

障がい者雇用

採用選考時から勤務環境について検討し配属部署と障がい者双方にとってベストな勤務体制を構築

介護支援

介護支援NPO法人与契約し、介護セミナーの実施や社員の介護に関する不安・質問に関する相談窓口を設置

挑戦する「人」創り

宝印刷グループの事業が今後も発展を続けるには、社員一人ひとりが挑戦し続け、次世代のディスクロージャーサービスを創出していく必要があります。

その挑戦を促す制度として、当社では「新規事業公募制度」を設け、社員の創造性を評価しかたちにすることを支援しています。同制度からは「ER-Manager」が商品化されるなど、新たなサービスが誕生しています。詳しくはP.40へ また、新卒採用の最終面接では、学生が社長に対しプレゼンテーションするひとこまを設け、会社としてチャレンジする姿勢を示すとともに、学生の思いを受けとめることで、適性を測る参考としています。評価・昇格においては、「財務報告実務検定」の

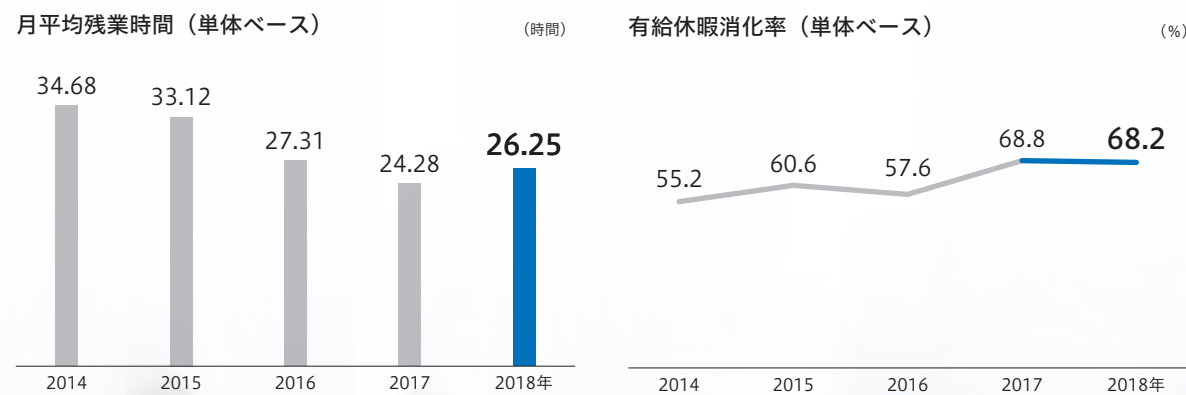
合格を昇格要件の一つとし、開示実務の知見を深めるとともに、昇格者が挑戦する志向を意識することにつながっています。印刷技術向上への取り組みとしては、2年に一回開かれる「技能五輪」への参加が挙げられます。当社印刷課の社員が参加し他社の技能系社員と技術を競い、プロフェッショナルとしての意識向上と印刷技術の高度化を図っています。

このように、職種や階層を問わず社員が挑戦する機会を設けることで個々のモチベーションや能力を高め、新たなサービス創出につなげていきます。

心身ともに健康な「人」創り

宝印刷グループでは、社員一人ひとりの質の高いパフォーマンスを実現し、グループが前進していくためには、社員が健康であることが第一と考えています。社員の健康を維持する取り組みとして、健康診断やストレスチェックを定期的実施し、所見のある社員についてはその後のフォローや状況確認、健康保険組合の専門スタッフによる健康相談を実施し、症状の悪化を防止すべく適切なアドバイスを行っています。

ワークライフバランスの実現に向けては、年次有給休暇の取得促進を図り、仕事とプライベートの両立を推進するほか、1時間ごとに有給休暇が取得できる時間休制度も設け、有給休暇を取得しやすい環境整備を推進しています。また、労働生産性の向上を目的として、業務の効率化への施策とともに、ノー残業デーを部署ごとに設定して残業時間の削減についても積極的に取り組んでいます。



「人」のちからを最大限に引き出す人事マネジメント



執行役員
総務部長兼人事担当
若松 宏明

企業の成長の源泉は「人」にあります。その観点からも、採用、教育等においては、お客様をはじめとするステークホルダーの当社に対する期待がどこにあるのかを常に意識し、それに応える人事マネジメントを実践してきました。

また、早くから、部署横断組織である「ダイバーシティ推進プロジェクト」を発足させ、そこでの活動内容を、人事マネジメントにも活かしてきました。社員一人ひとりの業務指標となる評価ポイントとして、与えられた期間において結果を出すことはもちろん、期間を跨いで努力を継続する姿勢も重要な評価対象とすることで、ディスクロージャーのパイオニアとして、時代に即した存在価値の創造と提供を可能とする、柔軟かつ活気ある組織風土の醸成を図っています。

今後進む「働き方改革」。法の定める施策を遂行するとともに、「すべての人が活躍できる社会を目指す」という当該改革に込められた精神を理解し、様々な意味で、社員がやりがいをもって働ける仕組みを提供していくことが、人事施策の重要テーマの一つであると考えます。

現場 レポート

「品質へのこだわり」を 仙台宝印刷(株)から全国に届ける

2014年8月に「仙台制作室」として発足後、2015年3月に分社化された「仙台宝印刷(株)」。今では従業員もさらに増加し、宝印刷グループの制作の要を担う大きな組織に成長しています。その背景には「品質」に対する従業員全員の挑戦と、「働きやすい職場づくり」への継続的な取り組みがありました。



山崎 裕之
1998年4月に宝印刷入社、制作部に配属。他部署との調整業務を担当した後、校正とエディターチェック業務に携わる。その後もリートや投信、IR案件など制作部内において様々な業務を経験し、2014年11月に仙台へ赴任。

スキルを平準化、品質にこだわる組織に

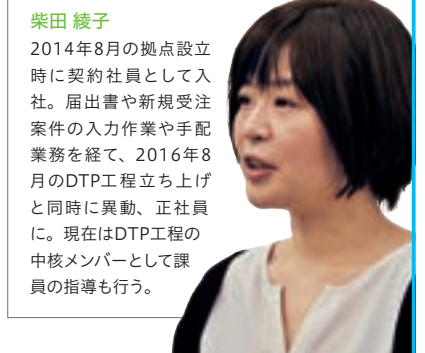
- 山崎** 仙台宝印刷は、ここ数年ですべての入力・校正・エディターチェック工程に対応可能な大きな組織になりました。
- 平野** 当初は戸惑いもありましたが、疑問があれば周囲や親会社の方に聞くなど、組織が大きくなっても風通しは良いと感じますね。
- 柴田** 私は担当異動も経験していますが、単純に「入力作業をする」というよりも、「次の作業者がミスしやすいデータの作り方にならないように」というような、各自の創意工夫を継続することも大切だと感じています。
- 山崎** そうですね。親会社の制作部門と連携して、仙台で講習や勉強会を行うなど、スキルの平準化を目指しています。宝印刷グループとして「品質」は何よりも重要です。
- 平野** 流れ作業であってはいけない、と。お客様にとっては重要な書類であって、ミスは許されないのが私たちの仕事だと思います。
- 柴田** 山崎さんは「品質を意識しなさい」と良く言いますからね。焦って作業をしても最終的にミスをしては意味がない、そういう重要な書類を作成する仕事に、私たちは携わっていると認識をしています。

人生の喜びを共有し支援する、それが当然であること

- 平野** 私は育休から1年経たずに復職しましたが、周囲の皆さんや親会社の方からご支援いただけたので、スムーズに仕事に戻れました。
- 柴田** 仙台宝印刷はかなり女性が多い組織ですからね。
- 山崎** そうですね。産休・育休については当然喜ぶべきことであるし、組織としてはこれからも皆で乗り越えていくべきことです。皆に気持ちよく仕事をしてもらえる職場環境をどう作っていくのか。これは今後も課題として、挑戦し続けていきたいですね。



平野 亜季
2014年8月の拠点設立時に契約社員として入社。手配業務を担当した後、会社法関係書類の入力に従事。2016年8月に正社員となり、2017年7月より産休取得。復職後は株主総会関連書類を担当するチームを牽引する。



柴田 綾子
2014年8月の拠点設立時に契約社員として入社。届出書や新規受注案件の入力作業や手配業務を経て、2016年8月のDTP工程立ち上げと同時に異動、正社員に。現在はDTP工程の中核メンバーとして課員の指導も行う。





専門知識やノウハウの蓄積

知識を付加価値として提供するビジネスモデルを根幹とする宝印刷グループにとって、専門知識やノウハウの蓄積など知的資本の強化は持続的成長に欠かせない要素です。会社法・金商法などの開示制度の改正だけではなく、新たな価値をお客様に提供するための知見の積み上げは、私たちの使命を全うするために必要な取り組みです。

主な 専門分野

- 会社法研究
- グローバルオファリング
- IPO支援
- 各種コンサルティング
- 金商法研究
- 法定書類翻訳
- IFRS支援
- システム開発
- 法定開示書類制作支援
- 株主総会支援
- IR支援
- WEB制作支援



制度開示における専門知識の蓄積

宝印刷グループは、お客様の窓口となる営業担当者、情報提供やチェックを担う研究部門のほか、制作・印刷部門や開示支援ツールの開発・サポート部門まで、開示書類を熟知した専門家集団です。毎年のように改正される法令や、一つの改正が様々な箇所に影響を及ぼすことも多く、お客様に付加価値を提供するためにも、記載項目間の関係性まで詳細に理解しなければなりません。しかし、こうした専門知識を完璧に習得するためには、何年もの時間を要します。

宝印刷グループでは、こうした知識習得のために、多角的な研修や勉強会を定期的を実施し人材育成に注力するだけでなく、知見を有する社外の人財とのパートナーシップを強化することにより、実務における知識深

耕と併せてさらなる専門知識の習得に注力しています。

また外郭団体との交流を中心とした最新動向の把握など、新たな潮流が企業の情報開示に与える影響を把握するなど、ディスクロージャーのパイオニアとしてお客様を支えるための専門知識を蓄積しています。



蓄積した知識を社会に価値として提供

長い間蓄積を続けてきた知識やノウハウを社会に還元するために、宝印刷グループではグループ企業とともに様々な施策を行い、宝印刷ブランドの向上に努めています。

例えば、上場準備企業において不足している上場準備担当者を育成することを目的に、宝印刷グループは、2008年に一般社団法人日本IPO実務検定協会に出資しました。上場に関する実務を身に付けることができる場所は上場準備企業や監査法人の株式公開支援部、証券会社の公開引受部・審査部などに限られています。このため、上場準備スタッフは構造的・慢性的に不足しがちです。これは新興企業の資金調達の道を狭め、その成長を阻害するものであり、日本経済にとっては明らかにマイナスとなります。

このような事態を防ぐためには、安定的に一定数以上の上場準備担当者が生まれるような「仕組み」が必要であり、それは日本経済の持続的な発展に必要な「社会的インフラ」でもあります。ベンチャー企業の上場を促進し、その結果として日本経済の活性化が図られるという「社会的インフラ」を宝印刷グループが社会に提供する価値として創出しています。

また、(株)ディスクロージャー&IR総合研究所では、資本市場をめぐる情報を俯瞰しながら、より専門的な分野において調査・研究を実施しています。調査・分析結果はお客様に対しセミナーを通して知見を発信するほか、情報を求める多くの開示担当者に広く知見をお届けするために、各種書籍を発行するなどのかたちで資本市場の活性化に貢献しています。

専門家集団の組織力をコンサルティングとして提供

宝印刷グループでは、ディスクロージャー&IRにおける多角的な分野で培った専門知識やノウハウを集結させ、コンサルティングとしてお客様に付加価値を提供する体制を構築しています。宝印刷グループのコンサルティングでは、企業の複雑な開示実務を幅広く習得した知見と、開示システムを間違えずに使いこなすノウハウ、IRの知見を駆使してお客様の企業価値を最適に表現する提案力、それぞれの能力を集結させることでトータルにお客様を支援しています。

例えば、創業以来約20年間IPOコンサルティング会

社として企業のIPOに係る申請書類作成支援を中心としたサービスを展開しているグループ会社の(株)タスクでは、上場審査関連コンサルティングのほか、経営戦略コンサルティングにも注力しています。お客様の要望に合わせて、こうした付加価値を持つグループ企業との連携をすぐに取れることは、宝印刷グループの強みの一つでもあります。専門知識を備えた組織力が、「多様なお客様ニーズに的確に応えるコンサルティング」というサービスを創出しています。

専門知識を根幹に据えたシステム開発

「ミスは絶対に起こせない」、「スピードも求められる」、「法令改正やトレンドの変化も激しい」という開示決算業務において、正確性と効率性を向上させることは、私たちが積極的に解決すべき課題の一つです。宝印刷グループは、こうした開示決算の非効率性を改善することの重要性を見極め、自動化システムの領域に踏み出してから12年が経過しました。

宝印刷グループの法定開示書類作成システム「X-Smart.シリーズ」は、2017年に大幅リニューアルを実施し、より直感的に使えるよう操作性を劇的に改善させました。お客様の業務範囲の拡大、作作文書の多様化、業務担当者のジョブローテーションなどがあっても、短期間でツールの操作方法を習得できます。こうしたシステムの改善は、ディスクロージャー関連の法令・規則等の改正への対応も含め、お客様の声を聞きながら使いやすい機能を付加していくなど、日々検討を重ね実施しています。

開示決算の自動化システムは、ディスクロージャーの専門知識があってこそ実現可能ですが、さらにシステム構築のノウハウがなければ実現できません。こうしたノウハウを確固たるものにすべく、宝印刷グループではシステム開発を行う部門を強化するほか、専門知識も習得しているグループ会社との連携を強化し、戦略的な投資を継続的に行うことで、「システムを通してお客様に新たな価値を提供する地盤」を強固なものにしています。





顧客基盤の拡大

宝印刷グループは、お客様が上場企業および上場準備企業という非常に優良な顧客基盤を保持しています。こうした顧客基盤からニーズ・シーズを抽出し、お客様にとって有用な新しい価値を創出し続けることで、信頼関係を強固にしていきます。顧客基盤の拡大は持続的成長を実現するために重要な要素として注力しています。

当社 顧客基盤の 特長

- 圧倒的な上場企業取引社数
- 長期間にわたる取引継続
- 上場準備会社とのコンタクト
- 財務・管理部門とのリレーション

お客様との信頼関係構築

お客様の課題解決のためには、真にお客様に寄り添い、ニーズだけではなく専門知識を活かしてシーズを抽出し、宝印刷グループならではの提案をしていくことが必要です。そのためにもお客様との信頼関係を構築し、宝印刷グループのすべての人財が、お客様の情報開示における良きパートナーとなることを目指しています。

充実した個社別の支援体制

宝印刷グループでは、専門知識を付加価値としてお客様に提供する機会を常に設けています。法定開示書類を作成してから提出までの間に研究部門が行う「研究部チェック」や、お客様が課題発見時にいつでも電話で相談できる仕組みを構築するなど、情報開示を支援する体制を構築しています。創業時の「困ったら宝印刷に聞け」という原点を今でも受け継いでおり、常に寄り添い、課題をともに解決していく姿勢が多くのお客様にご満足いただける要因の一つとなっています。



徹底した顧客情報の管理体制

お客様の決算その他に関わる重要な情報をお預かりするという業務の性質上、情報やデータの取り扱いについては社員教育を徹底しています。また、お預かりしたデータはすべて「作業文書データ管理システム」で管理しており、お客様毎に決められた担当者以外はアクセスできないようになっています。顧客情報や受注情報などの機密情報に関しては、インターネットと切り離れた専用のシステムを用いた情報管理を徹底しています。さらに、お客様とのデータ送受信を安全に行うための仕組みとして「TAKARA. DIC-NET」というシステムを導入しています。

「記載例」やセミナーを通じた情報提供

宝印刷グループでは、お客様の情報開示における質の向上と業務効率化に貢献するために、すばやく正確な情報提供を行っています。

法令改正の情報や、それらにどう対応すべきかなどの有用な情報は、有価証券報告書や招集通知などの「記載例」として研究部門が冊子に纏め、無料でお客様に提供することで円滑な開示業務を支援しています。この「記載例」はお客様である開示実務担当者だけでなく、監査法人勤務の公認会計士からも絶大な支持を集めており、宝印刷グループとの信頼関係を築くための一つの手法として注力しています。

また、お客様への価値提供の一つとして多彩なセミナーを開催しています。金商法や会社法などの法令改正はもちろんのこと、人事・労務管理、ESG情報開示に関するセミナーなどを実施し、お客様の課題解決に貢献しています。セミナーでは、より質の高い情報を提供するために、各界から有識者を招聘してお客様のさらなる満足度向上を図っています。こうしたセミナーは営業担当者からの案内だけではなく、各種メールマガジンでも告知するなど、幅広く情報を提供する仕組みづくりも同時に行っています。

新規上場（IPO）を目指すお客様への支援

宝印刷グループは、上場準備段階の顧客に対するIPO支援に力を入れ、顧客基盤の拡大を推進しています。IPOの準備実務は多岐に亘りますが、何より負荷がかかるのが上場準備書類の作成です。当社では営業担当者が窓口となり、グループ会社や外部関係機関と連携しながら、お客様がそれぞれの実務段階で必要とされているサービスを提案し、無事上場を果たすまでの道のりをサポートしています。

上場準備会社に向けては、実務に即した情報を提供する専用のコミュニティサイト「IPO Club」を開設しており、各種開示書類や法令の検索システム、申請書

類・開示書類作成雛形のダウンロード機能、宝印刷の専門スタッフや外部の専門家に直接質問できるWEB質問機能を備え、株式上場に関する最新情報を提供しています。また、子会社の(株)タスクでは、中期経営計画や社内規程の作成、内部統制構築業務支援など、IPO準備実務のすべてをアウトソーシングできる体制を整えています。

このように、宝印刷グループはIPOを目指すお客様がスムーズかつスピーディに上場を果たすべく、各分野の専門知識を駆使してサポートしています。

総合的にお客様の課題を解決する新たな価値の創出

お客様の課題を総合的に解決するためには、ディスクロージャー&IRの専門知識を活かし、新たな価値を創出する必要があります。

その一例となるBPOサービスは、お客様社内の印刷業務にまつわる見積依頼や在庫管理、請求依頼などを宝印刷グループがトータルに代行し、「業務効率化」「コスト削減」を支援する新たなサービスです。お客様にとっては本来能力を発揮すべき業務に集中することで労働生産性の向上につながり、企業価値向上に寄与するものです。

また昨今、外国人株主に向けても国内投資家と同等の情報開示が求められ、今や和英同時開示が当たり前となりつつあります。開示情報の翻訳には高度な情報管理のみならず、迅速かつ正確な翻訳品質が求められます。当社は5年前からディスクロージャー翻訳への取り組みを本格的に開始しており、お客様のニーズに高い品質をもってお応えしています。2018年11月には、シン

ガポール、マレーシア、香港で翻訳・通訳事業を展開する「Translasia Holdings Pte. Ltd.」をグループに迎え、翻訳対象言語の拡大など対応力を強化しました。これにより、サービス提供を新規顧客層へとさらに広げていくことが可能になりました。

こうした新たなサービスを創出することで、お客様との信頼関係を構築し、顧客基盤の強化につなげていきます。





地球環境との共存共栄

世界的に環境問題が大きな社会的課題として掲げられるなかで、宝印刷グループが持続的な成長を遂げるためには、限りある資源を有効に使っていかなければなりません。地球環境に配慮するだけでなく、環境配慮製品をお客様とともに活用していくことで、環境へのポジティブインパクトが大きくなるような活動を推進していきます。

主な取り組み

- CO₂削減
- 廃棄物排出量削減
- 汚染物質・化学物質の適正な管理・削減
- 電力使用量削減
- 環境に配慮した備品・材料の購入
- ゼロエミッションの達成推進
- コピー用紙使用量削減
- 省エネ推進



環境経営の推進

宝印刷グループでは、環境マネジメントシステムを運用しています。このなかで、CSR活動3か年計画の一環として全社環境目標を設定し、CSR推進事務局において目標と実績の記録・管理を行っています。環境目標は、各部門の業務のなかで活動可能な目標を設定し、社員一人ひとりが環境意識を向上させながら取り組むことができるものとなっています。

「環境チェックシート」を用いた定期的な環境チェックでは、空調設定温度の管理や不在時の消灯の徹底、不要コピーの削減徹底などの項目を設けています。各部門の業務内容に応じた地道な取り組みを継続させる

ことで、すべての社員に対して環境に対する意識づけを行っています。

なお、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」においても、世界的な気候変動の影響とその対策については大きな社会課題とされています。印刷の業界団体である日本印刷産業連合会は、SDGs実現に向けて何をすべきか、どのように活動すべきか課題解決への施策検討を進めていくとしており、当社グループは今後こうした方針などを参考にしながら、環境負荷低減への取り組みを推進していきます。

環境に配慮した印刷工程を実現



宝印刷グループのなかで、最も環境負荷が高い自社印刷工場である浮間工場においては、環境への取り組みを徹底しており、ISO14001の認証取得に加え、日本印刷産業連合会が認定するグリーンプリンティング認定工場となっています。

主な取り組みとしては、空調機における使用電力の測定と調整、休憩時間や不使用時の屋内消灯などで削減につなげています。廃棄物削減については、刷版廃液を8分の1まで削減する装置の導入や細やかな分別により97.6%以上のリサイクル率を達成、さらなるゼロエミッション化を推進しています。また、有機溶剤は負荷ランクの最も低い第3種有機溶剤に使用を限定しており、VOC警報器の設置や局所排気装置の増設も実施しています。使用量の増加する繁忙期には外部機関による作業環境測定を行い実態の把握に努めるなど、化学物質や工場環境の適正な管理を進めています。印刷用紙や材料の搬入、製品の出庫における周辺道路の利用に関しては、外部の倉庫を利用した時間差納入を実施し、特に繁忙期には車両オペレーションのスムーズ化による

待機時間の短縮、省エネ化につながる取り組みを始めています。

社員への環境教育については、每期設定する環境目標を朝礼時に周知するとともに、有機溶剤の取り扱いなどはその都度ワンポイントレッスンを実施し、作業者の理解を深めています。

環境問題に対する社会的な要求の高まりによって、印刷産業でも環境配慮型の製品づくりが求められています。宝印刷グループでは、環境に配慮した製品づくりに取り組んでおり、こうした環境に配慮した印刷環境を整えることで、顧客に環境配慮型の印刷工程を提供することが可能になっています。

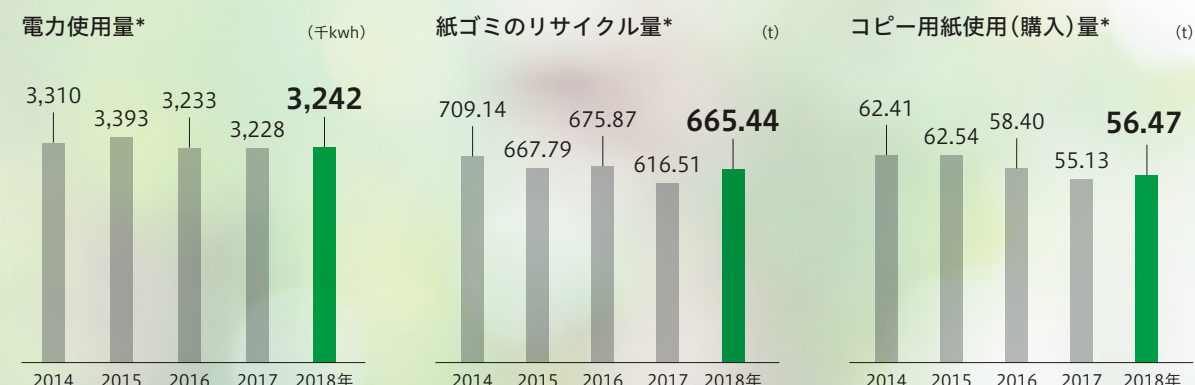
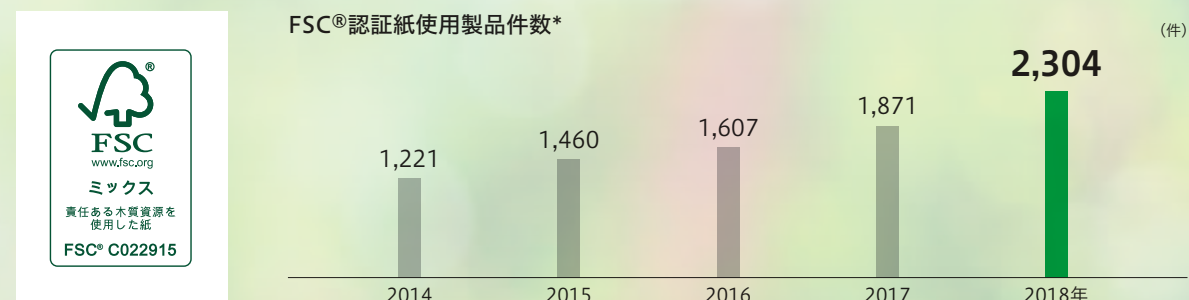


顧客への環境配慮型印刷の提案

お客様とともに環境へのポジティブなインパクトを創出するため、FSC認証紙の使用を積極的に提案しています。宝印刷グループは、2005年5月にFSC森林認証制度の「FSC COC認証」を取得しました。認証製品は、違法に伐採された木材や伝統的権利または市民権を侵害して伐採された木材などを使用しないよう、最大限の努力が払われています。

環境配慮型製品を提供することは印刷業界でも求め

られています。宝印刷グループでは、こうした環境配慮型製品を印刷工程において使用することで、お客様とともに環境負荷低減に取り組んでいます。この取り組みは、社会の環境意識の高まりとともに成果を見せており、年々FSC認証紙の使用件数は増加しています。今後も顧客への環境配慮型印刷の提案を強化することで、宝印刷グループの付加価値を高めていきます。



*上記は単体ベースの数値です。

現場
レポート厳しい品質要求に応え続ける
当社グループの主力工場

1996年の設置以来、厳格な基準のもとディスクロージャー関連書類の印刷を担ってきた浮間工場。宝印刷グループのなかでも社員一人ひとりの環境負荷低減への意識がひととき高く、その取り組みも徹底されています。環境に加え、近年では品質や納期、仕様など、印刷工程における多様で高度な対応が一層問われるようになるなか、現場ではどのような取り組みが行われているのかを紹介します。

マルチ技能化により人財の底上げを図る

浮間工場で働く社員はおよそ70名。交代制で24時間稼働の印刷・製本ラインを支えています。当社のお客様は3月決算会社が多く、受注が集中する繁忙期には各専門分野に特化した外部の契約印刷会社とも連携しています。

印刷工程においては、お客様の品質に関する要望に応えるだけでなく、コスト削減や社会課題でもある環境への対応も含め、一人ひとりに期待される役割も大きくなってきています。個人のスキルアップの取り組みとしては、積極的な部署異動や他部署応援を通じたマルチ技能化を実施しています。オフセット印刷、製本、デジタル印刷を中心に工程を細かく分け、各自に目標を設定したうえで対応可能な工程を増やしていき、その結果が評価にも反映される仕組みを運用しています。浮間工場の生産ラインには、カメラやセンサーなど、印刷事故防止のため最新の検査装置が装備されていますが、それらを正しく作動させ、使いこなすのはやはり人財。品質重視の観点だけでなく、生産性を上げるためにも工場全体で人財教育に力を入れています。



一人ひとりのプロ意識が品質の向上につながる

私は、モノづくりを担う最前線の現場責任者として、環境保護の取り組みに加えて、社員がいきいきと働ける職場環境を整えることも非常に大事だと考えています。何よりも重視している品質は、良い職場環境なくしては実現できません。そのため、社員同士の声掛けや、良い仕事をほめるといった、モチベーションアップにつながる行動を浸透させています。これは、一人ひとりが自分の仕事に対してプロ意識を持つことにもつながっており、今後もこのような取り組みは継続していきたいと考えています。



執行役員
印刷部浮間工場長兼
生産管理部長
小林 浩幸

ステークホルダーとの
コミュニケーション

宝印刷グループが持続的成長を果たすためには、宝印刷グループを取り巻くステークホルダーとの信頼関係の構築が必要です。そのためには、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、対話の機会を創出しながら意見を吸い上げていく必要性があります。これを継続させることで企業価値をさらに向上させ、より良い関係づくりに取り組んでいます。

主な
施策

- タイムリーかつ透明性のある情報開示
- 招集通知、株主通信のWEB発信
- 地域社会への貢献
- フェアディスクロージャー
- 下請法の遵守
- 株主優待の実施
- パートナーシップの構築

株主・投資家とのコミュニケーション

宝印刷グループでは、個人株主（個人投資家）とのコミュニケーションを深める場として、WEBサイトに「SRコミュニティ」を展開しています。経理部長が四半期ごとに業績を解説する「よくわかる業績解説塾」や、総務課長が株主の質問に答える「ゼロから知る宝印刷」など、双方向性のあるコンテンツを設置し、株主の声に耳を傾ける施策を強化しています。

また、招集通知の内容がパソコン・スマートフォンなどから簡単・便利に閲覧できる「ネットで招集」にも注力しています。議決権行使ウェブサイトにも簡単にアクセス可能であるため、議決権行使率の向上にも貢献し

ています。

これらの取り組みは株主から非常に評価が高く、同時に個人株主と企業をつなぐ仕組みの好事例としてお客様にもご案内しています。成長戦略の一つとして「コミュニケーション」をキーワードとしたこれらの新たな取り組みに注力しています。



取引先との共存共栄

取引先との共存共栄を図り、宝印刷グループのバリューチェーン強化を推進するため、取引先の選定においては「下請契契約者評価表」で品質・納期・環境に対する取り組みなどの評価を行い、一定の基準に達した取引先を選定し、パートナーとして外部委託しています。また、公正な取引を徹底するため、業務委託担当者に対する教育を行っています。

地域社会との
コミュニケーション

事業を通じた社会貢献活動の一環として、2007年より宝印刷本社の近隣の「社会福祉法人日本点字図書館」において印刷ボランティア活動を実施・継続しています。また、豊島区内の企業を中心に、優れた製品や高い技術を展示・紹介する見本市「としまものづくりメッセ」への参加も継続。地域産業に対する理解を深めるとともに、地域経済の活性化に貢献しています。

経営成績及び財務分析

■ 経営成績及び財務分析

市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の政治情勢およびわが国の地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により先行き不透明な状況が続いています。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、好調な企業業績を背景に上昇し、2018年1月には日経平均株価が24,000円台の高値をつけました。その後は米国の金利上昇を発端に下落し、22,000円前後で推移しました。

このような事業環境において、当社グループは法定開示書類作成支援ツールの他、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて情報開示を強化した株主総会関連商品等の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込みによる受注増加に注力してきました。

業績概要

当連結会計年度の売上高は15,792百万円（前連結会計年度比635百万円増、同4.2%増）となりました。利益面については、営業利益は1,534百万円（同58百万円増、同3.9%増）、経常利益は1,679百万円（同74百万円増、同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,110百万円（同28百万円増、同2.7%増）となりました。

資産、負債および純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて566百万円（5.4%）増加し、11,037百万円となりました。これは、現金及び預金が156百万円、受取手形及び売掛金が394百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて642百万円（7.9%）増加し、8,807百万円となりました。これは、投資有価証券が632百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,209百万円（6.5%）増加し、19,845百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて170百万円（4.7%）増加し、3,837百万円となりました。これは、買掛金が110百万円、未払費用が80百万円それぞれ増加し、未払法人税等が30百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて279百万円（23.7%）増加し、1,462百万円となりました。これは、長期借入金が71百万円、繰延税金負債が83百万円、退職給付に係る負債が106百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて450百万円（9.3%）増加し、5,300百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて759百万円（5.5%）増加し、14,544百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,110百万円、剰余金の配当558百万円による減少などによります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概要

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ156百万円（2.4%）増加し、6,746百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,487百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,690百万円および減価償却費614百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額397百万円および法人税等の支払額559百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

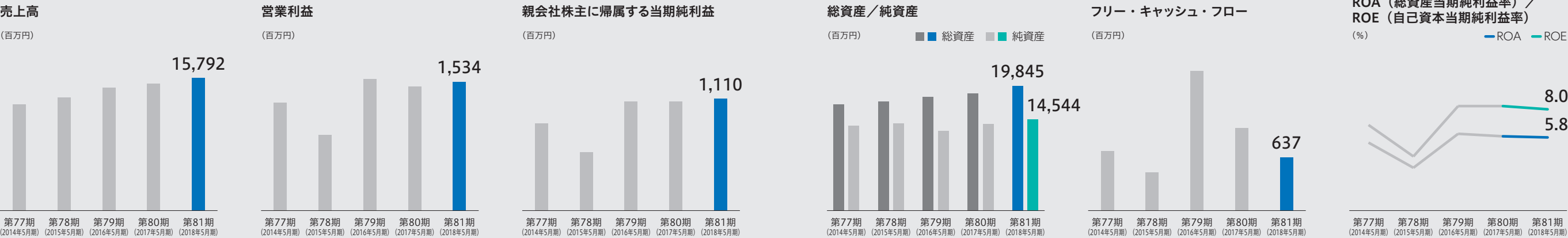
投資活動の結果使用した資金は850百万円（前連結会計年度比47.5%増）となりました。収入の主な内訳は、

投資有価証券の売却による収入27百万円および投資事業組合からの分配による収入89百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出491百万円および投資有価証券の取得による支出334百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は481百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入80百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額556百万円です。

連結財務データの推移



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

			(千円)		
			第80期	第81期	
			(2017.5.31現在)	(2018.5.31現在)	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	6,595,402	6,751,499			
受取手形及び売掛金	2,829,691	3,224,088			
仕掛品	818,281	849,601			
原材料及び貯蔵品	28,585	22,397			
繰延税金資産	81,636	81,378			
その他	119,779	112,967			
貸倒引当金	△2,811	△4,416			
流動資産合計	10,470,565	11,037,516			
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	3,163,058	3,173,511			
減価償却累計額	△2,410,433	△2,459,595			
建物及び構築物（純額）	752,624	713,915			
機械装置及び運搬具	1,343,246	1,366,199			
減価償却累計額	△1,170,012	△1,207,285			
機械装置及び運搬具（純額）	173,233	158,913			
土地	3,154,695	3,154,695			
その他	512,972	557,305			
減価償却累計額	△413,978	△453,137			
その他（純額）	98,994	104,167			
有形固定資産合計	4,179,547	4,131,692			
無形固定資産					
ソフトウェア	925,772	1,018,139			
ソフトウェア仮勘定	210,200	104,101			
その他	13,320	13,133			
無形固定資産合計	1,149,293	1,135,374			
投資その他の資産					
投資有価証券	2,049,017	2,681,787			
繰延税金資産	160,382	176,604			
その他	634,542	693,650			
貸倒引当金	△8,227	△11,572			
投資その他の資産合計	2,835,715	3,540,470			
固定資産合計	8,164,556	8,807,537			
資産合計	18,635,122	19,845,054			

			(千円)		
			第80期	第81期	
			(2017.5.31現在)	(2018.5.31現在)	
負債の部					
流動負債					
買掛金	1,098,656	1,209,137			
1年内返済予定の長期借入金	3,336	8,516			
リース債務	－	2,620			
未払法人税等	352,718	321,960			
未払費用	1,244,847	1,325,298			
役員賞与引当金	66,927	48,400			
その他	899,846	921,381			
流動負債合計	3,666,331	3,837,314			
固定負債					
長期借入金	9,706	81,190			
リース債務	－	9,608			
繰延税金負債	41,416	124,741			
役員退職慰労引当金	96,719	105,841			
退職給付に係る負債	1,034,136	1,140,656			
その他	1,147	938			
固定負債合計	1,183,126	1,462,977			
負債合計	4,849,457	5,300,292			
純資産の部					
株主資本					
資本金	2,049,318	2,049,318			
資本剰余金	1,999,381	1,999,381			
利益剰余金	10,864,294	11,416,308			
自己株式	△1,524,713	△1,525,059			
株主資本合計	13,388,281	13,939,948			
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	488,022	707,539			
退職給付に係る調整累計額	△361,065	△399,239			
その他の包括利益累計額合計	126,956	308,300			
非支配株主持分	270,426	296,513			
純資産合計	13,785,664	14,544,761			
負債純資産合計	18,635,122	19,845,054			

■ 連結損益計算書

			(千円)		
			第80期	第81期	
			(2016.6.1～2017.5.31)	(2017.6.1～2018.5.31)	
売上高	15,156,655	15,792,444			
売上原価	9,069,359	9,532,295			
売上総利益	6,087,296	6,260,148			
販売費及び一般管理費					
販売促進費	320,516	371,545			
運賃及び荷造費	175,842	186,997			
貸倒引当金繰入額	－	5,002			
役員報酬	173,649	170,121			
給料及び手当	2,241,049	2,283,405			
役員賞与引当金繰入額	66,927	48,400			
退職給付費用	275,873	198,660			
役員退職慰労引当金繰入額	7,517	9,121			
福利厚生費	465,218	478,819			
修繕維持費	52,721	82,468			
租税公課	123,152	126,823			
減価償却費	52,052	57,867			
賃借料	105,764	109,146			
その他	550,848	597,520			
販売費及び一般管理費合計	4,611,132	4,725,901			
営業利益	1,476,163	1,534,247			
営業外収益					
受取利息	316	336			
受取配当金	34,383	34,257			
不動産賃貸料	16,178	21,809			
受取手数料	15,447	16,793			
投資事業組合運用益	25,056	58,196			
その他	39,339	17,400			
営業外収益合計	130,721	148,793			
営業外費用					
支払利息	661	1,563			
その他	1,819	2,214			
営業外費用合計	2,481	3,777			
経常利益	1,604,404	1,679,263			
特別利益					
投資有価証券売却益	39,889	13,192			
関係会社清算益	3,139	－			
特別利益合計	43,029	13,192			
特別損失					
固定資産除却損	3,566	1,223			
投資有価証券売却損	14,034	－			
投資有価証券清算損	－	1			
子会社株式売却損	－	498			
投資有価証券評価損	1,680	99			
施設利用権評価損	2,249	－			
特別損失合計	21,530	1,822			
税金等調整前当期純利益	1,625,903	1,690,632			
法人税、住民税及び事業税	575,452	566,322			
法人税等調整額	△51,868	△12,672			
法人税等合計	523,583	553,650			
当期純利益	1,102,319	1,136,982			
非支配株主に帰属する当期純利益	20,157	26,087			
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082,162	1,110,895			

連結財務諸表

連結包括利益計算書

	第80期 (2016.6.1～2017.5.31)	第81期 (2017.6.1～2018.5.31)
当期純利益	1,102,319	1,136,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,757	219,517
退職給付に係る調整額	501,855	△38,173
その他の包括利益合計	554,612	181,343
包括利益	1,656,932	1,318,325
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,636,775	1,292,238
非支配株主に係る包括利益	20,157	26,087

連結キャッシュ・フロー計算書

	第80期 (2016.6.1～2017.5.31)	第81期 (2017.6.1～2018.5.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,625,903	1,690,632
減価償却費	534,920	614,257
引当金の増減額（△は減少）	△21,110	△4,454
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	213,645	51,498
受取利息及び受取配当金	△34,699	△34,593
支払利息	661	1,563
固定資産除却損	3,566	1,223
売上債権の増減額（△は増加）	△50,821	△397,741
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,005	△25,132
仕入債務の増減額（△は減少）	2,962	110,480
投資事業組合運用損益（△は益）	△25,056	△58,196
その他	16,143	66,549
小計	2,284,121	2,016,087
利息及び配当金の受取額	34,699	34,593
利息の支払額	△472	△3,541
法人税等の支払額	△754,199	△559,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,148	1,487,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,702	△109,162
無形固定資産の取得による支出	△438,911	△491,753
投資有価証券の取得による支出	△215,351	△334,091
投資有価証券の売却による収入	142,296	27,738
投資事業組合への出資による支出	△55,000	△30,000
投資事業組合からの分配による収入	64,864	89,546
その他	3,483	△2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,320	△850,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	80,000
長期借入金の返済による支出	△5,736	△3,336
リース債務の返済による支出	－	△873
配当金の支払額	△564,695	△556,360
自己株式の取得による支出	△1,032	△346
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,660	－
その他	113	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,009	△481,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	412,817	156,096
現金及び現金同等物の期首残高	6,178,085	6,590,902
現金及び現金同等物の期末残高	6,590,902	6,746,999

企業データ

企業・株式情報（2018年5月31日現在）

企業情報

創業	1952年6月15日
設立	1960年4月15日
資本金	2,049百万円
決算月	5月
定時株主総会	8月
本社	〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号 https://www.takara-print.co.jp/
連結従業員数	731名

株式の状況

発行可能株式総数：37,000,000株

発行済株式の総数：12,936,793株

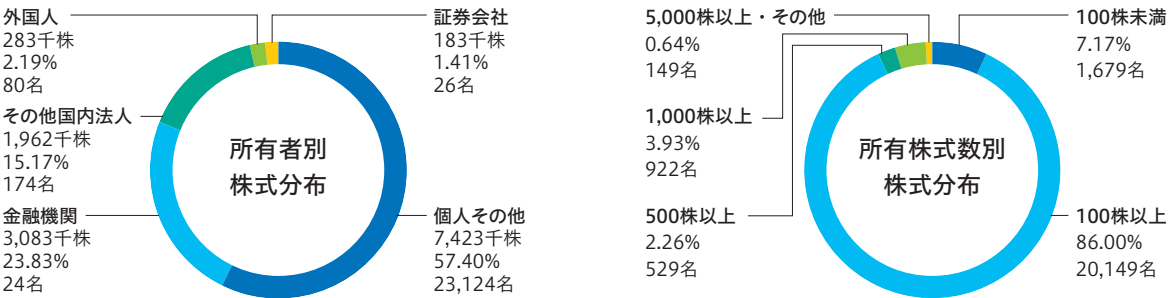
株主数：23,428名

上場証券取引所：

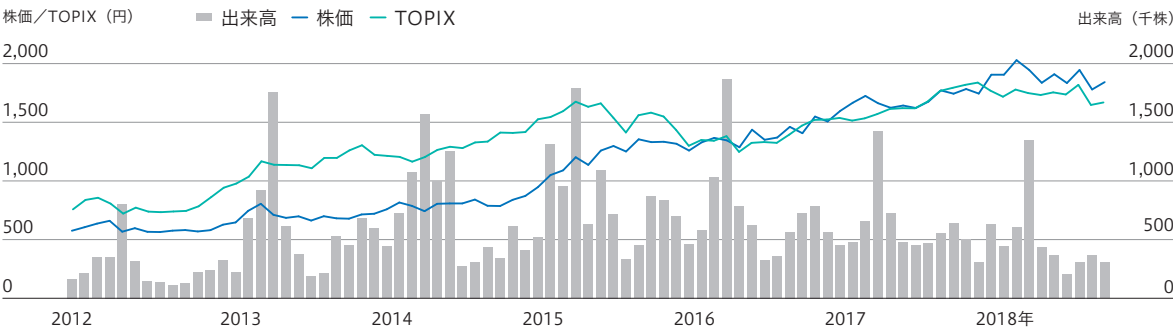
東京証券取引所市場第一部

証券コード：7921

株式分布状況



株価の推移



1株当たり配当金（年間）の推移

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018年
配当金	24円	24円	25円	24円	24円	20円	24円	35円	50円	50円	50円



表紙コンセプト：

資本市場の発展に寄与しグローバルに活躍する宝印刷グループ。

ディスクロージャーを基軸として、そこから波及する様々な分野に多角的に成長し続ける姿を表現しています。



〒171-0033

東京都豊島区高田三丁目28番8号

TEL : 03-3971-3101 (代表) / FAX : 03-3971-3140

URL : <https://www.takara-print.co.jp/>

